

平成 28 年度

決算審査及び財政健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計・特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員

目 次

○ 決算審査

一般会計・特別会計・基金

1	審査の対象	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の主な実施内容	1
4	審査の実施場所及び日程	1
5	審査の結果	1
	〔決算規模と収支状況〕	1～2
6	審査意見	2～3
7	決算の概要	4～10
	一般会計	11～26
	特別会計	27～29
	財産に関する調書1	30～31
	財産に関する調書2	32～33
	資料1～6	37～39

公営企業会計

1	審査の対象	40
2	審査の着眼点	40
3	審査の主な実施内容	40
4	審査の実施場所及び日程	40
5	審査の結果	40
6	審査意見	
	下水道事業会計	40～41
	水道事業会計	41
7	下水道事業会計決算の概要	42～43
	資料1～7	44～51
8	水道事業会計決算の概要	52～53
	資料1～7	54～60

○ 財政健全化判断比率等審査

平成28年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書	61
平成28年度決算に基づく資金不足比率審査意見書	62

○ 参考

平成28年度会計決算審査等日程	63
用語説明	64

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
2 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

29 中監第 22 号
平成 29 年 8 月 28 日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 高野 良之

平成 28 年度 中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の
審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定
により審査に付された平成 28 年度 中野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びそ
の附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- 平成 28 年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類
- 平成 28 年度 中野市各特別会計歳入歳出決算及び同附属書類
 - ① 国民健康保険事業 ② 後期高齢者医療事業 ③ 介護保険事業
 - ④ 倭財産区事業 ⑤ 永田財産区事業 ⑥ 中野財産区事業
- 平成 28 年度 中野市奨学基金並びに中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

2 審査の着眼点

審査にあたっては、決算数値は適正であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼を置き審査した。

3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、都市監査基準（平成 27 年 8 月 27 日施行）に準拠して実施した。
各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかについて、関係課等所管の関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取並びに抽出による審査を実施した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・ 実施場所 中野市役所 行政委員会室
- ・ 審査日程 平成 29 年 7 月 19 日から 8 月 2 日までの間（詳細は 67 ページ）

5 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、次のとおりである。

〔決算規模と収支状況〕

- (1) 一般会計は、歳入総額 221 億 6,909 万余円、歳出総額 218 億 1,064 万余円となっており、歳入歳出差引額 3 億 5,845 万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越及び繰越明許）2,617 万余円を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 5 億 3,024 万余円減少（61.5% 減）したが、3 億 3,228 万余円の黒字は確保している。

歳入については、前年度と比べると、市税は個人市民税所得割の増、北陸新幹線に係る固定資産税の増などにより増加した。地方交付税は、市税が増加したことなどにより、普通交付税の算出基準である基準財政収入額が伸びたため減少した。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）の増、高齢者支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（繰越明許）の皆増などにより増加した。繰入金は、新庁舎整備事業や（仮称）中野市新みなみ保育園整備事業などに伴う、公共施設等整備基金の取崩しなどにより大幅に増加した。市債は、新庁舎整備事業に伴う一般事業債の増、防災行政無線デジタル化事業の増加に伴う緊急防災・減災事業債の増などにより増加している。

結果、歳入全体では13億3,536万余円の増加（6.4%増）となっている。

歳出については、前年度と比べると、総務費は、防災施設維持整備事業が増加したほか、新庁舎整備事業が増加したことなどにより大幅に増加した。民生費は、（仮称）中野市新みなみ保育園整備事業などにより大幅に増加した。衛生費は、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金が減少したほか、新斎場建設に伴う北信保健衛生施設組合分担金も減少したことにより大幅に減少した。農林水産業費は、国の経済対策に伴う担い手育成支援事業（繰越明許）、園芸産地育成事業（繰越明許）が前年度で終了したことなどにより大幅に減少した。土木費は、大雪による除雪委託料の増などにより大幅に増加している。

結果、歳出全体では18億5,997万余円の増加（9.3%増）となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額106億3,449万余円、歳出総額105億2,001万余円となり、前年度に比べ、歳入は2,462万余円の減少（0.2%減）し、歳出は6,210万余円の増加（0.6%増）となっている。歳入歳出差引額は、1億1,447万余円であり、実質収支額では前年度に比べ8,673万余円の減少（43.1%減）したが、6つの特別会計すべてにおいて黒字を確保している。

(3) 基金については、年度末残高が115億2,978万余円（奨学基金の貸与額及び福祉医療費資金貸付基金の貸付額を除く）で、主に前年度繰越金を財政調整基金に積立てたことにより、前年度末に比べると5億9,871万余円の増（5.5%増）となっている。

主要3基金の年度末残高は、財政調整基金については6億6,298万円、減債基金については134万円それぞれ増加したが、公共施設等整備基金については7,389万余円減少となり、前年度比5億9,042万余円増加した。

(4) 市債は、193億6,594万余円で、前年度末に比べると3億4,412万余円の増加（1.8%増）となっている。

また、借入にあたっては、地方交付税措置がある地方債を借入れることで市債の縮小に努めている。

6 審査意見

平成28年度の行財政運営は、第2次中野市総合計画前期計画に掲げた6つの施策体系に沿って、事業の目的や効果を厳しく見極め、市民との情報の共有・連帯・協働により、将来の都市像の実現に向けた魅力ある中野市づくりのために各種事業の展開を図ってきた。

新庁舎整備など大きな財政負担を伴う事業が始まったことから、引き続き財政の健全性を堅持しながら各種事業の充実を図り、住みよい中野市づくりに期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は0.51で、前年度に比べ0.02ポイント改善されたが、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は87.7%となり、前年度に比べ2.6ポイント増加し財政構造の弾力性が減退している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は6.7%で、前年度に比べ1.1ポイント改善している。

歳入については、前年度と比べると主に地方交付税、県支出金、地方消費税交付金などは減少したが、繰越金、繰入金、市税、国庫支出金、財産収入などは増加した。

歳出については、前年度と比べると主に衛生費、農林水産業費などは減少したが、総務費、民生費、土木費などは増加した。よって歳入総額、歳出総額共に前年度と比べ増加している。

先行き不透明な経済情勢の中、今後の行財政運営は、市税をはじめとした自主財源の確保や地方交付税及び国・県支出金等の活用を図ると共に、徹底した歳出の見直しを進めより効果の高い事業の選択と重点施策を効率的に推進することを期待する。

また、設けられた基金は、確実かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は次のとおりである。

- ・ 収入未済額について

平成28年度の収入未済額は、一般会計（国庫支出金及び県支出金を除く）で4億6,150万余円（前年度比2.1%減）、特別会計で3億5,241万余円（前年度比15.5%減）となっている。

厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ991万余円減少（前年度比2.4%減）し、収納の努力がなされている。

しかし、市税及び国民健康保険税、介護保険料などで多額な収入未済が生じている。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性及び財源確保の観点から看過できない問題であり、厳正な対応が必要である。

中野市公金収納推進本部を中心として、徴収事務、滞納整理の手法や情報を共有しながら、収納率の目標数値を設定するなど、全庁的な収納対策に取り組まれない。

- ・ 財産管理について

統一的な地方公会計制度に基づいた固定資産台帳が整備され、固定資産の全容把握が容易となった。また、平成29年4月に「中野市公共施設最適化計画」が策定され、公共施設の具体的な再配置（方向性）が定められたことから、今後は施設ごとの適正な管理に努める必要がある。

7 決算の概要

(1) 決算の規模

平成27年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

各会計決算総額の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	歳入 B	歳出 C	歳入歳出 差引残額 B-C	対予算比		
					歳入 B/A	歳出 C/A	
一般会計	28年度	23,423,784,000	22,169,098,853	21,810,642,242	358,456,611	94.64	93.11
	27年度	21,359,365,000	20,833,731,002	19,950,668,059	883,062,943	97.54	93.40
	増減額	2,064,419,000	1,335,367,851	1,859,974,183	△ 524,606,332		
	増減率	9.67	6.41	9.32	△ 59.41		
特別会計	28年度	11,117,928,000	10,634,490,028	10,520,018,027	114,472,001	95.65	94.62
	27年度	13,343,138,000	13,187,870,445	12,898,604,395	289,266,050	98.84	96.67
	増減額	△ 2,225,210,000	△ 2,553,380,417	△ 2,378,586,368	△ 174,794,049		
	増減率	△ 16.68	△ 19.36	△ 18.44	△ 60.43		
合計	28年度	34,541,712,000	32,803,588,881	32,330,660,269	472,928,612	94.97	93.60
	27年度	34,702,503,000	34,021,601,447	32,849,272,454	1,172,328,993	98.04	94.66
	増減額	△ 160,791,000	△ 1,218,012,566	△ 518,612,185	△ 699,400,381		
	増減率	△ 0.46	△ 3.58	△ 1.58	△ 59.66		

(各会計決算の状況一別紙資料1参照)

※平成28年度から下水道事業及び農業集落排水事業は企業会計へ移行したため、特別会計に含めていない。

(2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では3億5,845万6千余円で、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費等)が2,617万5千円あるので、実質収支は3億3,228万1千余円である。
 決算収支の状況は、次の表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位:円、%)

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形式収支額 C = A-B	翌年度 繰越財源 D	実質収支額 E = C-D	備 考
一般会計	28年度	22,169,098,853	21,810,642,242	358,456,611	26,175,000	332,281,611	
	27年度	20,833,731,002	19,950,668,059	883,062,943	20,534,000	862,528,943	
	増減額	1,335,367,851	1,859,974,183	△ 524,606,332	5,641,000	△ 530,247,332	
	増減率	6.41	9.32	△ 59.41	27.47	△ 61.48	
特別会計	28年度	10,634,490,028	10,520,018,027	114,472,001	0	114,472,001	
	27年度	13,187,870,445	12,898,604,395	289,266,050	0	289,266,050	
	増減額	△ 2,553,380,417	△ 2,378,586,368	△ 174,794,049	0	△ 174,794,049	
	増減率	△ 19.36	△ 18.44	△ 60.43	0.00	△ 60.43	
合計	28年度	32,803,588,881	32,330,660,269	472,928,612	26,175,000	446,753,612	
	27年度	34,021,601,447	32,849,272,454	1,172,328,993	20,534,000	1,151,794,993	
	増減額	△ 1,218,012,566	△ 518,612,185	△ 699,400,381	5,641,000	△ 705,041,381	
	増減率	△ 3.58	△ 1.58	△ 59.66	27.47	△ 61.21	

(各会計の実質収支状況一別紙資料2参照)

※平成28年度から下水道事業及び農業集落排水事業は企業会計へ移行したため、特別会計に含めていない。

(3) 収入未済額

一般会計では、6億7,408万2千余円で、主なものは市税の4億1,252万3千余円、分担金及び負担金の476万6千余円、使用料及び手数料の701万9千余円、諸収入の3,710万余円ほかである。

特別会計では、3億5,241万8千余円で、国民健康保険事業の3億3,528万1千余円、後期高齢者医療事業の283万9千余円、介護保険事業の1,429万7千余円となっている。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
28 年 度	[461,507,028] 674,082,028	[352,418,142] 352,418,142	[813,925,170] 1,026,500,170
27 年 度	[471,231,263] 687,458,263	[417,027,934] 444,327,934	[888,259,197] 1,131,786,197
増 減 額	[△9,724,235] △ 13,376,235	[△64,609,792] △ 91,909,792	[△74,334,027] △ 105,286,027
増 減 率	[△2.06] △ 1.95	[△15.49] △ 20.69	[△8.37] △ 9.30

(収入未済額の状況一別紙資料3・5参照)

※〔 〕内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

※下水道事業及び農業集落排水事業は、平成28年度から企業会計となったため、特別会計に含めていない。

なお、不納欠損処分を行った額は、一般会計において市税1,370万2千余円、分担金及び負担金59万4千余円となっており、特別会計では国民健康保険税1,578万2千余円、後期高齢者医療保険料54万5千余円、介護保険料423万8千余円となっている。

(4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は、419億1,947万9千余円である。

市民1人当たりについてみると97万1千余円である。(平成29年7月1日現在の総人口43,167人)

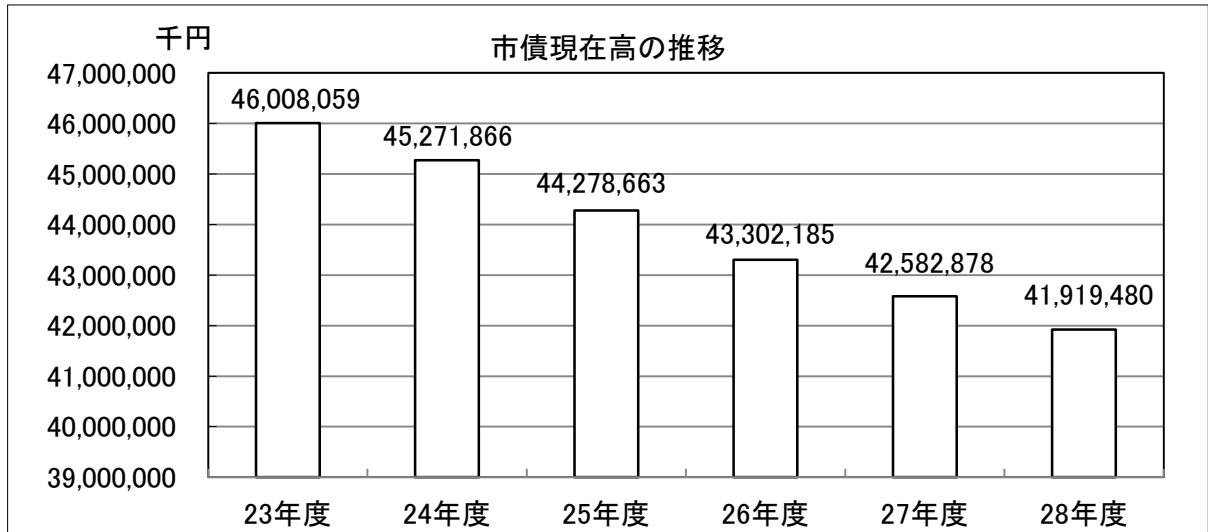
市債借入金償還状況

(単位:円)

区 分	平成27年度 現 在 高	平成28年度 借 入 金	平成28年度 元金償還額	平成28年度末 現 在 高
一 般 会 計	19,021,815,735	2,357,009,000	2,012,881,168	19,365,943,567
(企業会計)				
下 水 道	13,183,099,725	490,500,000	1,350,376,591	18,964,591,874
農業集落排水	6,641,368,740			
水 道	3,736,593,829	163,200,000	310,849,627	3,588,944,202
小 計	23,561,062,294	653,700,000	1,661,226,218	22,553,536,076
合 計	42,582,878,029	3,010,709,000	3,674,107,386	41,919,479,643

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、23億9,807万5千円であった。

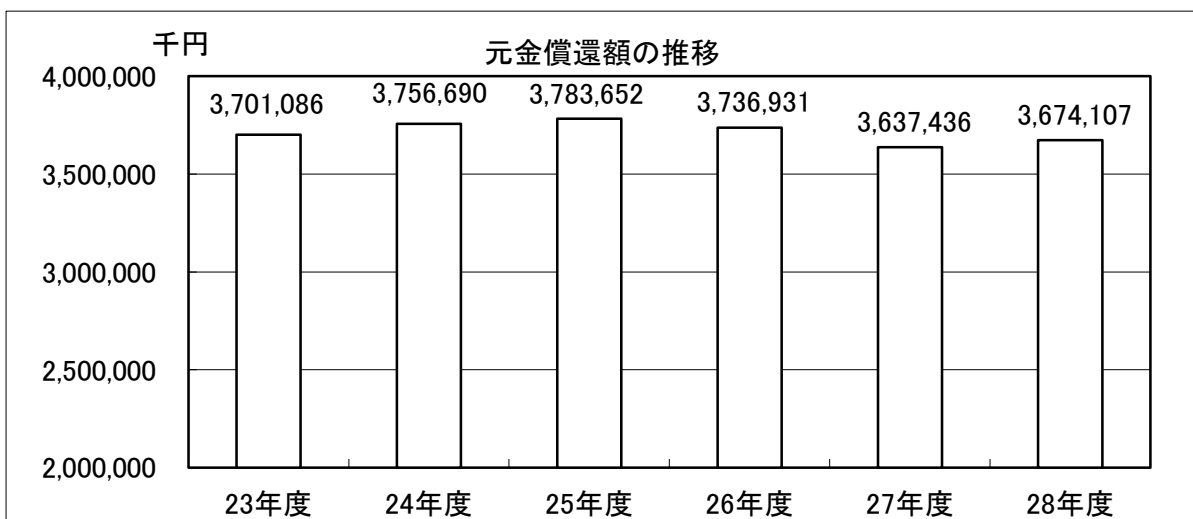
○市債現在高の推移



(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市債現在高	46,008,059	45,271,866	44,278,663	43,302,185	42,582,878	41,919,480
(内、企業会計)	(4,493,887)	(4,261,001)	(4,064,770)	(3,844,852)	(3,736,594)	(2,553,536)

○元金償還額の推移



(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
元金償還額	3,701,086	3,756,690	3,783,652	3,736,931	3,637,436	3,674,107
(内、企業会計)	(322,533)	(331,686)	(346,430)	(343,318)	(320,559)	(1,661,226)

(5) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分である。

平成25年度からは一般会計のみで構成されているが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との会計間の重複額などを調整しているため、一般会計決算額とは異なる。

普通会計の決算は、歳入 221億5,439万7千円、歳出 217億9,594万円 で歳入歳出差引(形式収支)は 3億5,845万7千円、実質収支は 3億3,228万2千円 である。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は 0.51 で、前年度に比べ 0.02ポイント 改善されている。これは、市税による歳入が増えたことなどが要因である。

財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は 87.7% で、前年度より 2.6ポイント 増加している。これは、投資的経費に充てた市税等の一般財源が減少したことなどが要因である。

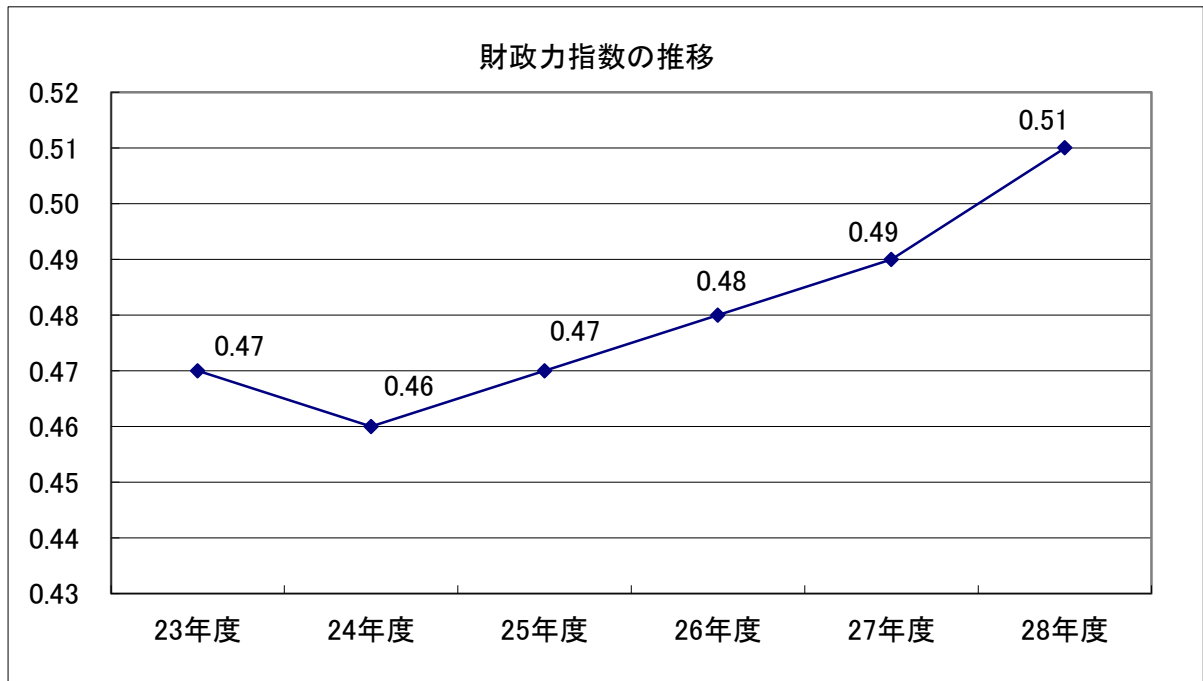
普通会計財政状況

区	分	28年度	27年度	前年度比較	(参考)27年度 県19市平均
1	財政力指数	0.51	0.49	0.02	0.56
2	経常収支比率	87.7%	85.1%	2.6	86.0%
3	実質収支比率	2.7%	7.0%	△ 4.3	4.5%
4	歳出総額に占める義務的経費の比率	37.3%	40.5%	△ 3.2	
5	歳出総額に占める投資的経費の比率	12.4%	10.9%	1.5	

(参考)

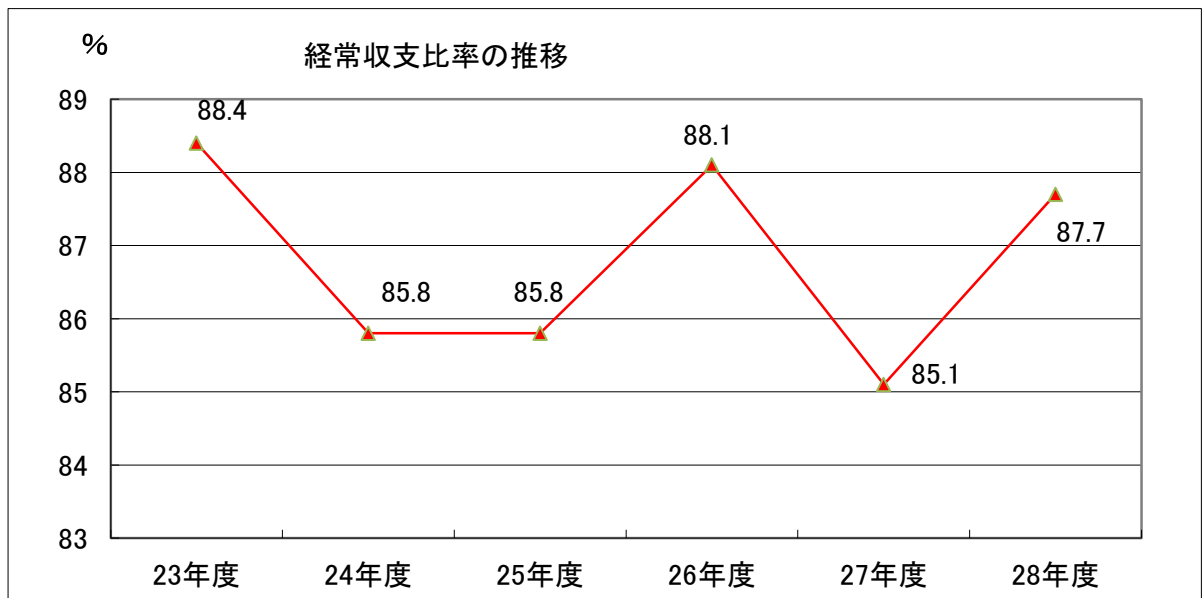
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。
財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

○財政力指数の推移



区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財政力指数	0.47	0.46	0.47	0.48	0.49	0.51

○経常収支比率の推移



区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収支比率	88.4	85.8	85.8	88.1	85.1	87.7

普通会計歳出の性質別決算は、次の表のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度		27年度		前年度比較	
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 E = A - C	増減率 E / C
義 務 的 経 費	人 件 費	3,234,951	14.84	3,170,056	15.87	64,895	0.02
	扶 助 費	2,721,682	12.49	2,746,155	13.57	△ 24,473	△ 0.01
	公 債 費	2,165,059	9.93	2,161,935	11.41	3,124	0.00
	計	8,121,692	37.26	8,078,146	40.85	43,546	0.01
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,697,655	12.38	1,997,077	9.83	700,578	0.35
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.00	177,698	0.52	△ 177,698	△ 1.00
	計	2,697,655	12.38	2,174,775	10.35	522,880	0.24
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,596,252	16.50	3,423,110	16.90	173,142	0.05
	維 持 補 修 費	674,963	3.10	313,870	3.12	361,093	1.15
	補 助 費 等	3,608,719	16.56	2,527,182	11.92	1,081,537	0.43
	積 立 金	1,227,486	5.63	405,477	1.42	822,009	2.03
	投資及び出資金・貸付金	287,600	1.32	321,200	1.70	△ 33,600	△ 0.10
	繰 出 金	1,581,573	7.26	2,699,117	13.74	△ 1,117,544	△ 0.41
	計	10,976,593	50.37	9,689,956	48.80	1,286,637	0.13
合 計		21,795,940	100.01	19,942,877	100.00	1,853,063	0.09

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成比の状況

(単位:円、%)

区 分		28年度		27年度		前年度比較
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減率 (A-C)/C
自主財源	市 税	6,223,254,097	28.07	5,805,261,534	27.87	7.20
	分担金及び負担金	259,827,228	1.17	266,135,239	1.28	△ 2.37
	使用料及び手数料	232,325,347	1.05	235,502,178	1.13	△ 1.35
	財産収入	281,554,328	1.27	122,653,929	0.59	129.55
	寄附金	295,943,378	1.34	292,727,649	1.41	1.10
	繰入金	947,556,612	4.27	503,456,246	2.42	88.21
	繰越金	883,062,943	3.98	333,379,489	1.60	164.88
	諸収入	784,251,430	3.54	831,045,979	3.99	△ 5.63
	計	9,907,775,363	44.69	8,390,162,243	40.27	18.09
依存財源	地方譲与税	219,929,000	0.99	220,802,003	1.06	△ 0.40
	利子割交付金	5,023,000	0.02	7,718,000	0.04	△ 34.92
	配当割交付金	15,448,000	0.07	21,558,000	0.10	△ 28.34
	株式等譲渡所得割交付金	8,997,000	0.04	22,150,000	0.11	△ 59.38
	地方消費税交付金	794,687,000	3.59	884,864,000	4.25	△ 10.19
	ゴルフ場利用税交付金	7,761,075	0.04	7,621,530	0.04	1.83
	自動車取得税交付金	39,241,000	0.18	41,019,000	0.20	△ 4.33
	地方特例交付金	19,359,000	0.09	17,902,000	0.09	8.14
	地方交付税	5,691,396,000	25.67	5,941,601,000	28.52	△ 4.21
	交通安全対策特別交付金	5,759,000	0.03	6,311,000	0.03	△ 8.75
	国庫支出金	2,016,062,754	9.09	1,835,411,174	8.81	9.84
	県支出金	1,080,651,661	4.88	1,280,182,052	6.15	△ 15.59
	市 債	2,357,009,000	10.63	2,156,429,000	10.35	9.30
計	12,261,323,490	55.31	12,443,568,759	59.73	△ 1.46	
合 計	22,169,098,853	100.00	20,833,731,002	100.00	6.41	

(款別歳入決算額一覧表一別紙資料3参照)

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

自主財源は 99億777万5千余円で、全体に占める割合は 44.68% である。

また、依存財源は 122億6,132万3千余円で、全体に占める割合は 55.32% である。

☆ 款別決算(歳入)概要

各款別の決算(歳入)概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
28年度	6,165,800,000	6,649,416,067	6,223,254,097	13,702,617	412,523,053	100.93	93.59
27年度	5,303,900,000	6,246,880,476	5,805,261,534	19,227,006	422,441,276	109.45	92.93
増減額	861,900,000	402,535,591	417,992,563	△ 5,524,389	△ 9,918,223		
増減率	16.25	6.44	7.20	△ 28.73	△ 2.35		

(単位:円、%)

項目別 収入 状況	税 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	市 民 税	2,407,248,077	2,310,706,759	4,543,161	92,060,857	95.99	0.19
	固 定 資 産 税	3,265,427,567	3,002,238,340	6,504,178	256,686,049	91.94	0.20
	軽自動車税	178,897,635	166,357,826	1,314,187	11,225,622	92.99	0.73
	市たばこ税	309,114,176	309,114,176	0	0	100.00	0.00
	入 湯 税	11,036,650	11,036,650	0	0	100.00	0.00
	都市計画税	477,691,962	423,800,346	1,341,091	52,550,525	88.72	0.28
	計	6,649,416,067	6,223,254,097	13,702,617	412,523,053	93.59	0.21

- ◎ 市税の収入状況は 62億2,325万4千余円 で、歳入決算に占める割合は 28.07% であった。
不納欠損額は 1,370万2千余円、収入未済額は 4億1,252万3千余円 となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
28年度	213,590,000	219,929,000	219,929,000	0	0	102.97	100.00
27年度	220,800,000	220,802,003	220,802,003	0	0	100.00	100.00
増減額	△ 7,210,000	△ 873,003	△ 873,003	0	0		
増減率	△ 3.27	△ 0.40	△ 0.40	0	0		

(単位:円、%)

項目別 収入 状況	税 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	地方揮発油 譲与税	64,240,000	64,240,000	0	0	100.00	0.00
	自動車重量 譲与税	155,689,000	155,689,000	0	0	100.00	0.00
	計	219,929,000	219,929,000	0	0	100.00	0.00

◎ 収入状況は 2億1,992万9千円 で、歳入決算に占める割合は、0.99% であった。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
28年度	11,000,000	5,023,000	5,023,000	0	0	45.66	100.00
27年度	11,000,000	7,718,000	7,718,000	0	0	70.16	100.00
増減額	0	△ 2,695,000	△ 2,695,000	0	0		
増減率	0.00	△ 34.92	△ 34.92	0	0		

◎ 収入状況は 502万3千円 で、歳入決算に占める割合は、0.02% であった。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
28年度	20,000,000	15,448,000	15,448,000	0	0	77.24	100.00
27年度	10,000,000	21,558,000	21,558,000	0	0	215.58	100.00
増減額	10,000,000	△ 6,110,000	△ 6,110,000	0	0		
増減率	100.00	△ 28.34	△ 28.34	0	0		

◎ 収入状況は 1,544万8千円 で、歳入決算に占める割合は、0.07% であった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	20,000,000	8,997,000	8,997,000	0	0	44.99	100.00
27年度	2,400,000	22,150,000	22,150,000	0	0	922.92	100.00
増減額	17,600,000	△ 13,153,000	△ 13,153,000	0	0		
増減率	733.33	△ 59.38	△ 59.38	0	0		

◎ 収入状況は 899万7千円 で、歳入決算に占める割合は、0.04%であった。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	748,000,000	794,687,000	794,687,000	0	0	106.24	100.00
27年度	748,000,000	884,864,000	884,864,000	0	0	118.30	100.00
増減額	0	△ 90,177,000	△ 90,177,000	0	0		
増減率	0.00	△ 10.19	△ 10.19	0	0		

◎ 収入状況は 7億9,468万7千円 で、歳入決算に占める割合は 3.59% であった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	8,000,000	7,761,075	7,761,075	0	0	97.01	100.00
27年度	8,000,000	7,621,530	7,621,530	0	0	95.27	100.00
増減額	0	139,545	139,545	0	0		
増減率	0.00	1.83	1.83	0	0		

◎ 収入状況は 776万1千余円 で、歳入決算に占める割合は 0.04% であった。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	38,000,000	39,241,000	39,241,000	0	0	103.27	100.00
27年度	38,000,000	41,019,000	41,019,000	0	0	107.94	100.00
増減額	0	△ 1,778,000	△ 1,778,000	0	0		
増減率	0.00	△ 4.33	△ 4.33	0	0		

◎ 収入状況は 3,924万1千円 で、歳入決算に占める割合は 0.18% であった。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	18,000,000	19,359,000	19,359,000	0	0	107.55	100.00
27年度	17,000,000	17,902,000	17,902,000	0	0	105.31	100.00
増減額	1,000,000	1,457,000	1,457,000	0	0		
増減率	5.88	8.14	8.14	0	0		

◎ 収入状況は 1,935万9千円 で、歳入決算に占める割合は 0.09% であった。

第 10 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	5,585,119,000	5,691,396,000	5,691,396,000	0	0	101.90	100.00
27年度	5,888,412,000	5,941,601,000	5,941,601,000	0	0	100.90	100.00
増減額	△ 303,293,000	△ 250,205,000	△ 250,205,000	0	0		
増減率	△ 5.15	△ 4.21	△ 4.21	0	0		

◎ 収入状況は 56億9,139万6千円 で、歳入決算に占める割合は 25.67% であった。
普通交付税は 49億8,511万9千円、特別交付税は 7億627万7千円 であった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	6,500,000	5,759,000	5,759,000	0	0	88.60	100.00
27年度	6,500,000	6,311,000	6,311,000	0	0	97.09	100.00
増減額	0	△ 552,000	△ 552,000	0	0		
増減率	0.00	△ 8.75	△ 8.75	0	0		

◎ 収入状況は 579万9千円 で、歳入決算に占める割合は 0.03% であった。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	274,217,000	265,187,890	259,827,228	594,050	4,766,612	94.75	97.98
27年度	245,873,000	272,533,950	266,135,239	690,469	5,708,242	108.24	97.65
増減額	28,344,000	△ 7,346,060	△ 6,308,011	△ 96,419	△ 941,630		
増減率	11.53	△ 2.70	△ 2.37	△ 13.96	△ 16.50		

◎ 収入状況は 2億5,982万7千余円 で、歳入決算に占める割合は 1.17% であった。

収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の 1,112万1千余円、保育料の 2億2,892万3千余円 である。

なお、不納欠損額、収入未済額は、全て保育料である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	241,630,000	239,344,687	232,325,347	0	7,019,340	96.15	97.07
27年度	244,642,000	242,927,468	235,502,178	18,600	7,406,790	96.26	96.94
増減額	△ 3,012,000	△ 3,582,781	△ 3,176,831	△ 18,600	△ 387,450		
増減率	△ 1.23	△ 1.47	△ 1.35	皆減	△ 5.23		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	使 用 料	152,602,902	145,641,162	0	6,961,740	95.44	0.00
	手 数 料	86,741,785	86,684,185	0	57,600	99.93	0.00
	計	239,344,687	232,325,347	0	7,019,340	97.07	0.00

◎ 収入状況は 2億3,232万5千余円 で、歳入決算に占める割合は 1.05% であった。

収入の主な内容は、有線テレビ使用料の 3,570万6千余円、保育所使用料の 781万7千余円、道路占用料の 1,418万5千余円、市営住宅使用料(駐車場使用料含む)の 4,627万8千余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の 2,060万余円、一般廃棄物処理手数料(処理業許可手数料含む)の 6,119万4千余円 などである。

なお、収入未済額は、有線テレビ使用料の 220万3千余円、市営住宅使用料の 437万余円、保育所使用料の 38万7千余円 などである。

第 14 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
28年度	2,387,670,000	2,220,987,754	2,016,062,754	0	204,925,000	84.44	90.77
27年度	2,183,921,000	2,051,638,174	1,835,411,174	0	216,227,000	84.04	89.46
増減額	203,749,000	169,349,580	180,651,580	0	△ 11,302,000		
増減率	9.33	8.25	9.84	0	△ 5.23		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	国庫負担金	1,330,871,582	1,330,871,582	0	0	100.00	0.00
	国庫補助金	876,179,026	671,254,026	0	204,925,000	76.61	0.00
	委 託 金	13,937,146	13,937,146	0	0	100.00	0.00
	計	2,220,987,754	2,016,062,754	0	204,925,000	90.77	0.00

◎ 収入状況は 20億1,606万2千余円 で、歳入決算に占める割合は 9.09% であった。

収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 3億7,123万9千余円、保育所費負担金の 8,521万1千余円、児童手当費負担金の 5億223万8千余円、生活保護費負担金の 1億9,099万8千余円、高齢者支援臨時福祉給付金給付事業費補助金(繰越明許)の 1億3,260万円、社会資本整備総合交付金の 2億8,975万2千円 などである。

第 15 款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	1,214,950,000	1,088,301,661	1,080,651,661	0	7,650,000	88.95	99.30
27年度	1,401,287,000	1,280,182,052	1,280,182,052	0	0	91.36	100.00
増減額	△ 186,337,000	△ 191,880,391	△ 199,530,391	0	7,650,000		
増減率	△ 13.30	△ 14.99	△ 15.59	0	皆増		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	県負担金	597,919,454	597,919,454	0	0	100.00	0.00
	県補助金	394,433,682	386,783,682	0	7,650,000	98.06	0.00
	委託金	95,948,525	95,948,525	0	0	100.00	0.00
	計	1,088,301,661	1,080,651,661	0	7,650,000	99.30	0.00

◎ 収入状況は 10億8,065万1千余円 で、歳入決算に占める割合は 4.88% であった。

収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 1億9,180万2千余円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金の 8,019万3千余円、児童手当費負担金の 1億1,065万1千余円、国民健康保険基盤安定負担金の 1億3,875万6千余円、福祉医療費給付事業補助金の 6,662万2千円、産地パワーアップ事業補助金の 6,221万4千円 などである。

第 16 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	272,242,000	281,651,822	281,554,328	0	97,494	103.42	99.97
27年度	85,927,000	122,796,047	122,653,929	0	142,118	142.74	99.88
増減額	186,315,000	158,855,775	158,900,399	0	△ 44,624		
増減率	216.83	129.37	129.55	0	△ 31.40		

◎ 収入状況は 2億8,155万4千余円 で、歳入決算に占める割合は 1.27% であった。

収入の主な内容は、伝送路貸付収入の 2,438万3千余円、土地売却収入の 2,013万1千余円、合併振興基金積立金利子の 1,106万7千余円、公共施設等整備基金債権売払収入の 1億7,701万余円 などである。

なお、収入未済額は全て土地貸付収入である。

第 17 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	281,629,000	295,943,378	295,943,378	0	0	105.08	100.00
27年度	283,260,000	292,727,649	292,727,649	0	0	103.34	100.00
増減額	△ 1,631,000	3,215,729	3,215,729	0	0		
増減率	△ 0.58	1.10	1.10	0	0		

- ◎ 収入状況は 2億9,594万3千余円 で、歳入決算に占める割合は 1.34% であった。
収入の主な内容は、ふるさと寄附金の 2億9,386万7千余円 などである。

第 18 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	1,612,852,000	947,556,612	947,556,612	0	0	58.75	100.00
27年度	1,154,877,000	503,456,246	503,456,246	0	0	43.59	100.00
増減額	457,975,000	444,100,366	444,100,366	0	0		
増減率	39.66	88.21	88.21	0	0		

- ◎ 基金から繰入した金額は 9億4,755万6千余円 で、歳入決算に占める割合は 4.27% であった。
繰入金の主な内容は、財政調整基金繰入金の 2億円、公共施設等整備基金繰入金の 2億6,504万3千円、ふるさと振興基金繰入金の 1億9,763万5千円 などである。

第 19 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	883,062,000	883,062,943	883,062,943	0	0	100.00	100.00
27年度	333,379,000	333,379,489	333,379,489	0	0	100.00	100.00
増減額	549,683,000	549,683,454	549,683,454	0	0		
増減率	164.88	164.88	164.88	0	0		

- ◎ 繰越金は 8億8,306万2千余円 で、歳入決算に占める割合は 3.98% であった。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	883,214,000	821,351,459	784,251,430	0	37,100,529	88.80	95.48
27年度	901,858,000	866,578,816	831,045,979	0	35,532,837	92.15	95.90
増減額	△ 18,644,000	△ 45,227,357	△ 46,794,549	0	1,567,692		
増減率	△ 2.07	△ 5.22	△ 5.63	0	4.41		

(単位:円、%)

項目別	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	延滞金加算金 及び過料	16,185,321	16,185,821	0	0	100.00	0.00
	市預金利子	1,061,751	1,061,751	0	0	100.00	0.00
	貸付金 元利収入	299,958,461	279,466,975	0	20,491,486	93.17	0.00
	受託事業収入	25,395,823	25,395,823	0	0	100.00	0.00
	雑入	478,750,103	462,141,060	0	16,609,043	96.53	0.00
	計	821,351,459	784,251,430	0	37,100,529	95.48	0.00

◎ 収入状況は7億8,425万1千余円で、歳入決算に占める割合は3.54%であった。

収入の主な内容は、市税延滞金の1,608万1千余円、市制度資金預託金元金収入の2億7,300万円、社会就労センター受託事業収入の2,082万余円、一般管理関係雑入の2,654万7千余円、障がい者福祉関係雑入の2,565万4千余円、社会就労センター関係雑入の2,537万2千余円、学校給食関係雑入の2億2,400万4千余円などである。

なお、収入未済額は、生活保護関係雑入の1,496万4千余円、児童福祉関係雑入の94万4千余円、住宅改修資金貸付金元利収入の2,049万1千余円、学校給食関係雑入の70万余円などである。

第21款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
28年度	2,538,309,000	2,357,009,000	2,357,009,000	0	0	92.86	100.00
27年度	2,270,329,000	2,156,429,000	2,156,429,000	0	0	94.98	100.00
増減額	267,980,000	200,580,000	200,580,000	0	0		
増減率	11.80	9.30	9.30	0	0		

◎ 市債の借入額は23億5,700万9千円で、歳入決算に占める割合は10.63%であった。

市債の主な内容は、一般事業債の3億2,950万円、施設整備事業債の2億7,850万円、旧合併特例事業債の4億7,680万円、臨時財政対策債の6億1,260万9千円などである。

☆ 款別決算(歳出)概要

各款別の決算(歳出)概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
28年度	188,065,000	181,265,393	0	6,799,607	96.38	
27年度	201,144,000	197,284,178	0	3,859,822	98.08	
増減額	△ 13,079,000	△ 16,018,785	0	2,939,785		
増減率	△ 6.50	△ 8.12	0	76.16		

◎ 決算額は1億8,126万5千余円で、歳出決算に占める割合は0.83%であった。

支出の主な内容は、議員人件費の1億2,955万6千余円、議会運営費の1,044万5千余円などである。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
28年度	4,811,497,000	4,648,716,074	3,512,000	159,268,926	96.62	執行率には翌年度繰越額を含まない
27年度	2,994,045,000	2,828,347,423	32,000,000	133,697,577	94.47	同上
増減額	1,817,452,000	1,820,368,651	△ 28,488,000	25,571,349		
増減率	60.70	64.36	△ 89.03	19.13		

(単位:円、%)

項目別区分	28年度	27年度	増減額	増減率	備考
総務管理費	4,296,387,355	2,478,361,514	1,818,025,841	73.36	
徴税費	218,661,479	212,150,248	6,511,231	3.07	
戸籍住民基本台帳費	64,798,059	68,320,656	△ 3,522,597	△ 5.16	
選挙費	39,632,362	25,539,914	14,092,448	55.18	
統計調査費	17,799,559	32,448,893	△ 14,649,334	△ 45.15	
監査委員費	11,437,260	11,526,198	△ 88,938	△ 0.77	
計	4,648,716,074	2,828,347,423	1,820,368,651	64.36	

◎ 決算額は46億4,871万6千余円で、歳出決算に占める割合は21.31%であった。

支出の主な内容は、防災施設維持整備事業費の4億5,539万余円、財産管理事業費の7,979万8千余円、新庁舎整備事業費の4億3,381万3千円、政策推進事業費の2億7,166万9千余円、公共交通対策事業費の6,871万4千余円、基幹系電算管理事業費の1億2,721万6千余円、賦課徴収費事務費の8,836万4千余円などである。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
28年度	7,119,977,000	6,566,551,575	128,268,000	425,157,425	92.23	執行率には翌年度繰越額を含まない
27年度	6,307,174,000	5,780,847,212	150,491,000	375,835,788	91.66	同上
増減額	812,803,000	785,704,363	△ 22,223,000	49,321,637		
増減率	12.89	13.59	△ 14.77	13		

(単位:円、%)

項目別区分	28年度	27年度	増減額	増減率	備考
社会福祉費	3,133,567,585	2,951,313,245	182,254,340	6.18	
児童福祉費	3,118,970,510	2,488,123,174	630,847,336	25.35	
生活保護費	314,013,480	341,410,793	△ 27,397,313	△ 8.02	
災害救助費	0	0	0	0.00	
計	6,566,551,575	5,780,847,212	785,704,363	13.59	

◎ 決算額は65億6,655万1千余円で、歳出決算に占める割合は30.11%であった。

支出の主な内容は、地域福祉推進事業費の9,321万9千余円、自立支援事業費の8億2,299万9千余円、障がい者福祉施設管理事業費の9,551万8千余円、福祉医療費給付事業費の1億6,648万3千余円、乳幼児等医療費給付事業費の9,319万5千余円、介護保険事業特別会計繰出金の5億6,646万5千余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の3億9,043万9千余円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の1億2,585万4千余円、保育所運営事業費の4億9,649万7千余円、保育所維持整備事業費の6億7,179万7千余円、民間保育所運営等事業費の2億2,197万5千余円、児童手当給付事業費の7億2,607万9千余円、生活保護扶助費の2億6,780万6千余円などである。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
28年度	2,098,562,000	1,914,201,794	85,000,000	99,360,206	91.21	執行率には翌年度繰越額を含まない
27年度	2,561,225,000	2,472,118,192	6,480,000	82,626,808	96.52	同上
増減額	△ 462,663,000	△ 557,916,398	78,520,000	16,733,398		
増減率	△ 18.06	△ 22.57	1,211.73	20.25		

(単位:円、%)

項目別区分	28年度	27年度	増減額	増減率	備考
保健衛生費	1,459,796,447	2,031,282,601	△ 571,486,154	△ 28.13	
清掃費	454,405,347	440,835,591	13,569,756	3.08	
計	1,914,201,794	2,472,118,192	△ 557,916,398	△ 22.57	

◎ 決算額は19億1,420万1千余円で、歳出決算に占める割合は8.78%であった。

支出の主な内容は、北信総合病院再構築事業費の2億5,042万円、国民健康保険事業特別会計繰出金の4億9,362万3千余円、健康増進健康診査事業費の1億418万1千余円、予防接種事業費の9,050万7千余円、北信保健衛生施設組合負担金(斎場・一般・じん介・し尿)の4億8,574万4千円、家庭ごみ収集事業費の6,251万4千余円などである。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
28年度	73,635,000	62,246,275	0	11,388,725	84.53	
27年度	91,154,000	78,174,138	0	12,979,862	85.76	
増減額	△ 17,519,000	△ 15,927,863	0	△ 1,591,137		
増減率	△ 19.22	△ 20.37	0	△ 12.26		

◎ 決算額は6,224万6千余円で、歳出決算に占める割合は0.29%であった。

支出の主な内容は、労働者福祉事業費の807万2千余円、雇用対策事業費の1,094万9千余円、勤労者福祉センター管理事業費の970万4千余円などである。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
28年度	1,133,951,000	978,026,903	22,700,000	133,224,097	86.25	執行率には翌年度繰越額を含まない
27年度	1,446,406,000	1,282,874,853	54,698,000	108,833,147	88.69	同上
増減額	△ 312,455,000	△ 304,847,950	△ 31,998,000	24,390,950		
増減率	△ 21.60	△ 23.76	△ 58.50	22.41		

(単位:円、%)

項目別区分	28年度	27年度	増減額	増減率	備考
農業費	965,311,186	1,268,992,075	△ 303,680,889	△ 23.93	
林業費	12,715,717	13,882,778	△ 1,167,061	△ 8.41	
計	978,026,903	1,282,874,853	△ 304,847,950	△ 23.76	

◎ 決算額は9億7,802万6千余円で、歳出決算に占める割合は4.48%であった。

支出の主な内容は、担い手育成支援事業費の4,853万1千余円、下水道事業等経営安定化事業費の3億7,432万3千円、産地パワーアップ事業費の6,221万4千円、地方創生加速化交付金事業(繰越明許含む)の4,624万8千円、売れる農業推進事業費の1,537万7千余円などである。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
28年度	794,037,000	673,494,992	0	120,542,008	84.82	
27年度	678,255,000	592,660,318	6,642,000	78,952,682	87.38	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	115,782,000	80,834,674	△ 6,642,000	41,589,326		
増減率	17.07	13.64	皆減	52.68		

◎ 決算額は6億7,349万4千余円で、歳出決算に占める割合は3.09%であった。

支出の主な内容は、金融対策事業費の2億7,752万余円、工業推進事業費の3,079万7千余円、まちづくり推進事業費の2,011万5千余円、観光施設管理事業費の2,387万3千余円、観光振興事業費の2,886万9千余円、故郷のふるさと情報発信事業の1億4,630万2千余円などである。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
28年度	2,637,856,000	2,386,206,124	187,000,000	64,649,876	90.46	執行率には翌年度繰越額を含まない
27年度	2,409,533,000	2,256,963,495	0	152,569,505	93.67	
増減額	228,323,000	129,242,629	187,000,000	△ 87,919,629		
増減率	9.48	5.73	皆増	△ 57.63		

(単位:円、%)

項目別区分	28年度	27年度	増減額	増減率	備考
土木管理費	135,437,026	122,897,718	12,539,308	10.20	
道路橋梁費	1,131,047,889	1,057,377,975	73,669,914	6.97	
河川費	11,254,493	10,206,999	1,047,494	10.26	
都市計画費	1,063,363,651	1,020,457,573	42,906,078	4.20	
住宅費	45,103,065	46,023,230	△ 920,165	△ 2.00	
計	2,386,206,124	2,256,963,495	129,242,629	5.73	

◎ 決算額は23億8,620万6千余円で、歳出決算に占める割合は10.94%であった。

支出の主な内容は、幹線道路整備事業費の2億5,579万1千余円、舗装事業費の6,930万9千余円、道路橋梁維持事業費の1億2,946万8千余円、除雪事業費の5億2,274万9千余円、雪寒対策事業費の3,879万3千余円、下水道事業等経営安定化事業費の8億9,477万6千円、公園緑地管理事業費の8,174万3千余円などである。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
28年度	708,629,000	698,178,590	0	10,450,410	98.53	
27年度	717,534,000	703,640,261	0	13,893,739	98.06	
増減額	△ 8,905,000	△ 5,461,671	0	△ 3,443,329		
増減率	△ 1.24	△ 0.78	0	△ 24.78		

◎ 決算額は6億9,817万8千余円で、歳出決算に占める割合は3.20%であった。

支出の主な内容は、岳南広域消防組合負担金の5億6,995万9千円、消防団運営事業費の3,427万2千余円、消防施設管理事業費の1,696万3千余円などである。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
28年度	1,637,278,000	1,536,695,580	0	100,582,420	93.86	
27年度	1,699,457,000	1,595,823,319	0	103,633,681	93.90	
増減額	△ 62,179,000	△ 59,127,739	0	△ 3,051,261		
増減率	△ 3.66	△ 3.71	0	△ 2.94		

(単位:円、%)

項目別区分	28年度	27年度	増減額	増減率	備考
教育総務費	151,926,153	147,168,110	4,758,043	3.23	
小学校費	387,630,093	388,198,615	△ 568,522	△ 0.15	
中学校費	230,370,995	294,463,024	△ 64,092,029	△ 21.77	
社会教育費	347,127,462	336,374,668	10,752,794	3.20	
学校給食費	419,640,877	429,618,902	△ 9,978,025	△ 2.32	
計	1,536,695,580	1,595,823,319	△ 59,127,739	△ 3.71	

◎ 決算額は15億3,669万5千余円で、歳出決算に占める割合は7.05%であった。

支出の主な内容は、小学校管理事業費の8,383万1千余円、小学校運営事業費の6,596万7千余円、小学校一般教育振興事業費の9,201万6千余円、小学校教育用コンピュータ設置事業費の6,815万6千余円、中学校管理事業費の5,073万9千余円、中学校運営事業費の3,454万9千余円、中学校一般教育振興事業費の6,630万2千余円、中学校教育用コンピュータ設置事業費の2,535万8千余円、図書館運営事業費の3,309万9千余円、学校給食センター管理事業費の4,685万8千余円、学校給食センター運営事業費の3億295万2千余円などである。

第 11 款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
28年度	2,181,593,000	2,165,058,942	0	16,534,058	99.24	
27年度	2,223,307,000	2,161,934,670	0	61,372,330	97.24	
増減額	△ 41,714,000	3,124,272	0	△ 44,838,272		
増減率	△ 1.88	0.14	0	△ 73.06		

◎ 決算額は 21億6,505万8千余円 で、歳出決算に占める割合は 9.93% であった。

支出の主な内容は、市債償還元金の 20億1,288万1千余円、市債償還等利子の 1億5,217万7千余円である。

第 12 款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
28年度	38,704,000	0	0	38,704,000	0.00	
27年度	30,131,000	0	0	30,131,000	0.00	
増減額	8,573,000	0	0	8,573,000		
増減率	28.45	0	0	28.45		

特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	実質収支	一般会計 からの繰入金
国民健康保険 事業	6,199,387,000	5,975,007,352	5,947,212,347	27,795,005	27,795,005	493,623,683
後期高齢者 医療事業	462,263,000	461,929,224	456,192,024	5,737,200	5,737,200	125,854,224
介護保険事業	4,451,800,000	4,193,124,994	4,112,800,989	80,324,005	80,324,005	566,465,111
倭財産区事業	1,783,000	1,778,462	1,545,126	233,336	233,336	0
永田財産区 事業	487,000	484,195	331,029	153,166	153,166	0
中野財産区 事業	2,208,000	2,165,801	1,936,512	229,289	229,289	0
合 計	11,117,928,000	10,634,490,028	10,520,018,027	114,472,001	114,472,001	1,185,943,018

(各会計別歳入歳出決算の状況一別紙資料1、2参照)

☆ 特別会計の各会計決算概要

各会計の決算概要については、次のとおりである。

1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
28年度	6,199,387,000	6,325,951,057	5,975,007,352	96.38	94.45	5,947,212,347	95.93	27,795,005
27年度	6,112,550,000	6,495,624,799	6,143,752,383	100.51	94.58	6,026,705,406	98.60	117,046,977
増減額	86,837,000	△ 169,673,742	△ 168,745,031			△ 79,493,059		△ 89,251,972
増減率	1.42	△ 2.61	△ 2.75			△ 1.32		△ 76.25

◎ 決算額は、歳入 59億7,500万7千余円、歳出 59億4,721万2千余円 で、歳入歳出差引 2,779万5千余円であった。

また、国民健康保険税の不納欠損額は 1,578万2千余円(98件) であり、収入未済額は 3億3,528万1千余円である。

2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
28年度	462,263,000	465,127,224	461,929,224	99.93	99.31	456,192,024	98.69	5,737,200
27年度	431,871,000	440,039,443	437,200,243	101.23	99.35	430,931,143	99.78	6,269,100
増減額	30,392,000	25,087,781	24,728,981			25,260,881		△ 531,900
増減率	7.04	5.70	5.66			5.86		△ 8.48

◎ 決算額は、歳入 4億6,192万9千余円、歳出 4億5,619万2千余円 で、歳入歳出差引 573万7千余円であった。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 54万5千余円(14件) であり、収入未済額は 283万9千余円である。

3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
28年度	4,451,800,000	4,211,333,387	4,193,124,994	94.19	99.57	4,112,800,989	92.39	80,324,005
27年度	4,236,408,000	4,093,962,982	4,074,836,949	96.19	99.53	3,997,798,178	94.37	77,038,771
増減額	215,392,000	117,370,405	118,288,045			115,002,811		3,285,234
増減率	5.08	2.87	2.90			2.88		4.26

◎ 決算額は、歳入 41億9,312万4千余円、歳出 41億1,280万余円 で、歳入歳出差引 8,032万4千余円であった。

また、介護保険料の不納欠損額は 423万8千余円(120件)であり、収入未済額は 1,429万7千余円である。

4 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
28年度	1,783,000	1,778,462	1,778,462	99.75	100.00	1,545,126	86.66	233,336
27年度	686,000	716,051	716,051	104.38	100.00	448,583	65.39	267,468
増減額	1,097,000	1,062,411	1,062,411			1,096,543		△ 34,132
増減率	159.91	148.37	148.37			244.45		△ 12.76

◎ 決算額は、歳入 177万8千余円、歳出 154万5千余円 で、歳入歳出差引 23万3千余円であった。

5 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
28年度	487,000	484,195	484,195	99.42	100.00	331,029	67.97	153,166
27年度	536,000	562,034	562,034	104.86	100.00	407,960	76.11	154,074
増減額	△ 49,000	△ 77,839	△ 77,839			△ 76,931		△ 908
増減率	△ 9.14	△ 13.85	△ 13.85			△ 18.86		△ 0.59

◎ 決算額は、歳入 48万4千余円、歳出 33万1千余円 で、歳入歳出差引 15万3千余円であった。

6 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
28年度	2,208,000	2,165,801	2,165,801	98.09	100.00	1,936,512	87.70	229,289
27年度	1,935,000	2,051,175	2,051,175	106.00	100.00	1,623,536	83.90	427,639
増減額	273,000	114,626	114,626			312,976		△ 198,350
増減率	14.11	5.59	5.59			19.28		△ 46.38

◎ 決算額は、歳入 216万5千余円、歳出 193万6千余円 で、歳入歳出差引 22万9千余円であった。

財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	
行政 財産	市 庁 舎	18,149.42	△ 1,493.30	16,656.12	11,049.41	0.00	11,049.41
	消 防 施 設	3,219.72	△ 159.16	3,060.56	1,748.33	0.00	1,748.33
	公共用財産	1,279,988.44	4,425,606.57	5,705,595.01	216,236.85	△ 1,400.07	214,836.78
	山 林	77,097.47	225,789.00	302,886.47			
	小 計	1,378,455.05	4,649,743.11	6,028,198.16	229,034.59	△ 1,400.07	227,634.52
普通 財産	公務員住宅	1,924.56	△ 379.26	1,545.30	1,397.54	△ 63.76	1,333.78
	貸 付 地	48,666.53	1,655.55	50,322.08	1,417.73	0.00	1,417.73
	貸 事 務 所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	30,412.66	18,126.10	48,538.76	0.00	41.86	41.86
	山 林	476,294.00	0.00	476,294.00			
	小 計	557,297.75	19,402.39	576,700.14	2,815.27	△ 21.90	2,793.37
合 計	1,935,752.80	4,669,145.50	6,604,898.30	231,849.86	△ 1,421.97	230,427.89	

(2) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	45,520	0	45,520

(3) 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
各種出資金及 び出捐金12件	442,637	0	442,637

2 物 品

重要物品の年度末現在高は663点で、前年度に比べて18点減少している。増加したものは、事務用機器 1点、黒板表示板 1点、消防ポンプ 1点、小型乗用車 1点、除雪車 3点である。

また、減少したものは、事務用パソコン及び周辺機器 各1点、環境計測機 2点、検査機器 3点、プラネタリウムフィルム 3点、音響機器 2点、緞帳 1点、移動脱水機 1点、農林水産機 2点、小型貨物自動車 1点、その他貨物自動車 1点、フォークリフト 2点、その他特殊自動車 5点である。

3 債 権

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸付金4件	102,952	8,356	111,308

*決算年度中増減高には、出納整理期間中の増減額を含む。

4 基金

(1) 運用基金

イ 中野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	37,275,567	23,314,068	15,407,630	45,182,005
貸 与 金	107,192,524	15,402,000	12,308,438	110,286,086

ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	1,001,467	763,160	962,000	802,627
貸 付 金	0	962,000	763,000	199,000

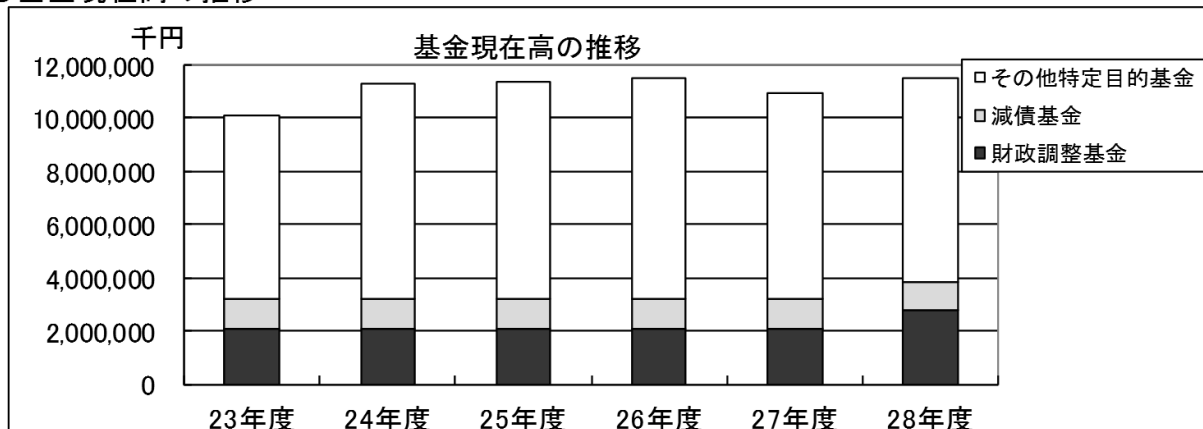
(2) 積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
中野市財政調整基金	2,085,360	662,980	0	2,748,340
中野市減債基金	1,114,175	1,340	0	1,115,515
中野市公共施設等整備基金	3,918,774	191,150	265,043	3,844,881
中野市合併振興基金	1,337,000	23,721	23,721	1,337,000
中野市職員退職手当基金	1,139,631	70,000	238,827	970,804
中野市車両購入基金	21,610	50	0	21,660
中野市ふるさと振興基金	91,361	271,091	197,635	164,817
中野市文化芸術振興基金	20,122	80	0	20,202
中野市情報通信施設整備基金	6,164	7	0	6,171
中野市社会福祉基金	446,944	6,741	11,156	442,529
中野市農業農村活性化基金	55,177	69	0	55,246
中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金	8,571	13	627	7,957
中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金	30,332	44	9,671	20,705
中野市渇水対策基金	443,492	6,609	7,287	442,814
中野市国民健康保険財政調整基金	8,419	53,295	0	61,714
中野市介護給付費準備基金	113,651	55,526	0	169,177
倭財産区財産造成基金	20,245	1,182	107	21,320
永田財産区財産造成基金	16,818	101	294	16,625
中野財産区財産管理基金	14,953	1,373	0	16,326
合 計	10,892,799	1,345,372	754,368	11,483,803

* 倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。

○基金現在高の推移



(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財政調整基金	2,065,500	2,073,000	2,075,580	2,084,484	2,085,360	2,748,340
減債基金	1,103,500	1,107,000	1,109,340	1,112,140	1,114,175	1,115,515
その他特定目的基金	6,915,530	8,140,756	8,189,998	8,308,494	7,731,542	7,665,933
基金合計	10,084,530	11,320,756	11,374,918	11,505,118	10,931,077	11,529,788

※奨学基金の貸与分(110,286千円)と福祉医療費資金貸付基金の貸与分(199千円)を除く。

財産に関する調書 2

I 倭財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
管 理 棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山 林	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04

(3) 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	168	0	168
長野県林業センター 出 資 金	200	0	200

2 基金

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	20,245	1,075	21,320

II 永田財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
山 林	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位:m ²)			立木の推定蓄積量 (単位:m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00

(3) 有価証券 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	2,000	0	2,000

(4) 出資による権利 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	66	0	66

2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	16,818	△ 193	16,625

III 中野財産区

1 公有財産

土地及び建物

(単位:m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸 宅 地	1,673.25	0.00	1,673.25	0.00	0.00	0.00
貸駐車場用地	1,070.87	0.00	1,070.87	0.00	0.00	0.00
神 社 境 内	280.99	0.00	280.99	0.00	0.00	0.00
そ の 他	39.66	0.00	39.66	0.00	0.00	0.00
合 計	3,064.77	0.00	3,064.77	0.00	0.00	0.00

2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産管理基金	14,953	1,373	16,326

資料 1

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 の 状 況

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 B	歳 出 C	歳入歳出差引残額 B - C	対 予 算 比		
					歳入 B/A	歳出 C/A	
一 般 会 計	28 年 度	23,423,784,000	22,169,098,853	21,810,642,242	358,456,611	94.64	93.11
	27 年 度	21,359,365,000	20,833,731,002	19,950,668,059	883,062,943	97.54	93.40
	増 減 額	2,064,419,000	1,335,367,851	1,859,974,183	△ 524,606,332		
	増 減 率	9.67	6.41	9.32	△ 59.41		
国 民 健 康 保 険 事 業	28 年 度	6,199,387,000	5,975,007,352	5,947,212,347	27,795,005	96.38	95.93
	27 年 度	6,112,550,000	6,143,752,383	6,026,705,406	117,046,977	100.51	98.60
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	28 年 度	462,263,000	461,929,224	456,192,024	5,737,200	99.93	98.69
	27 年 度	431,871,000	437,200,243	430,931,143	6,269,100	101.23	99.78
介 護 保 険 事 業	28 年 度	4,451,800,000	4,193,124,994	4,112,800,989	80,324,005	94.19	92.39
	27 年 度	4,236,408,000	4,074,836,949	3,997,798,178	77,038,771	96.19	94.37
倭 財 産 区 事 業	28 年 度	1,783,000	1,778,462	1,545,126	233,336	99.75	86.66
	27 年 度	686,000	716,051	448,583	267,468	104.38	65.39
永 田 財 産 区 事 業	28 年 度	487,000	484,195	331,029	153,166	99.42	67.97
	27 年 度	536,000	562,034	407,960	154,074	104.86	76.11
中 野 財 産 区 事 業	28 年 度	2,208,000	2,165,801	1,936,512	229,289	98.09	87.70
	27 年 度	1,935,000	2,051,175	1,623,536	427,639	106.00	83.90
下 水 道 事 業	28 年 度	—	—	—	—	—	—
	27 年 度	1,800,868,000	1,763,809,312	1,717,904,127	45,905,185	97.94	95.39
農 業 集 落 排 水 事 業	28 年 度	—	—	—	—	—	—
	27 年 度	758,284,000	764,942,298	722,785,462	42,156,836	100.88	95.32
計	28 年 度	11,117,928,000	10,634,490,028	10,520,018,027	114,472,001	95.65	94.62
	27 年 度	13,343,138,000	13,187,870,445	12,898,604,395	289,266,050	98.84	96.67
	増 減 額	△ 2,225,210,000	△ 2,553,380,417	△ 2,378,586,368	△ 174,794,049		
	増 減 率	△ 16.68	△ 19.36	△ 18.44	△ 60.43		
合 計	28 年 度	34,541,712,000	32,803,588,881	32,330,660,269	472,928,612	94.97	93.60
	27 年 度	34,702,503,000	34,021,601,447	32,849,272,454	1,172,328,993	98.04	94.66
	増 減 額	△ 160,791,000	△ 1,218,012,566	△ 518,612,185	△ 699,400,381		
	増 減 率	△ 0.46	△ 3.58	△ 1.58	△ 59.66		

※下水道事業、農業集落排水事業は、平成28年度から企業会計へ移行した。

各会計実質収支の状況

区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳入総額 差引総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
一般会計	28	22,169,098,853	21,810,642,242	358,456,611	2,300,000	332,281,611	0
	27	20,833,731,002	19,950,668,059	883,062,943	0	862,528,943	0
国民健康保険事業	28	5,975,007,352	5,947,212,347	27,795,005	0	27,795,005	0
	27	6,143,752,383	6,026,705,406	117,046,977	0	117,046,977	0
後期高齢者医療事業	28	461,929,224	456,192,024	5,737,200	0	5,737,200	0
	27	437,200,243	430,931,143	6,269,100	0	6,269,100	0
介護保険事業	28	4,193,124,994	4,112,800,989	80,324,005	0	80,324,005	0
	27	4,074,836,949	3,997,798,178	77,038,771	0	77,038,771	0
倭財産区事業	28	1,778,462	1,545,126	233,336	0	233,336	0
	27	716,051	448,583	267,468	0	267,468	0
永田財産区事業	28	484,195	331,029	153,166	0	153,166	0
	27	562,034	407,960	154,074	0	154,074	0
中野財産区事業	28	2,165,801	1,936,512	229,289	0	229,289	0
	27	2,051,175	1,623,536	427,639	0	427,639	0
下水道事業	28	—	—	—	—	—	—
	27	1,763,809,312	1,717,904,127	45,905,185	0	45,905,185	0
農業集落排水事業	28	—	—	—	—	—	—
	27	764,942,298	722,785,462	42,156,836	0	42,156,836	0
計	28	10,634,490,028	10,520,018,027	114,472,001	0	114,472,001	0
	27	13,187,870,445	12,898,604,395	289,266,050	0	289,266,050	0
合計	28	32,803,588,881	32,330,660,269	472,928,612	2,300,000	446,753,612	0
	27	34,021,601,447	32,849,272,454	1,172,328,993	0	1,151,794,993	0

※下水道事業、農業集落排水事業は、平成28年度から企業会計へ移行した。

平成 28 年度 一般会計 歳入決算 一覽表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	構 成 比	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B	金 額 D	対 調 定 比 D/B	金 額 E = B-C-D	対 調 定 比 E/B
1 市 税	6,165,800,000	26.32	6,649,416,067	29.09	6,223,254,097	28.07	100.93	93.59	13,702,617	0.21	412,523,053	6.20
2 地 方 譲 与 税	213,590,000	0.91	219,929,000	0.96	219,929,000	0.99	102.97	100.00	0	0.00	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	0.05	5,023,000	0.02	5,023,000	0.02	45.66	100.00	0	0.00	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	20,000,000	0.09	15,448,000	0.07	15,448,000	0.07	77.24	100.00	0	0.00	0	0.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	0.09	8,997,000	0.04	8,997,000	0.04	44.99	100.00	0	0.00	0	0.00
6 地 方 消 費 税 交 付 金	748,000,000	3.19	794,687,000	3.48	794,687,000	3.59	106.24	100.00	0	0.00	0	0.00
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000,000	0.03	7,761,075	0.03	7,761,075	0.04	97.01	100.00	0	0.00	0	0.00
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000,000	0.16	39,241,000	0.17	39,241,000	0.18	103.27	100.00	0	0.00	0	0.00
9 地 方 特 例 交 付 金	18,000,000	0.08	19,359,000	0.08	19,359,000	0.09	107.55	100.00	0	0.00	0	0.00
10 地 方 交 付 税	5,585,119,000	23.84	5,691,396,000	24.90	5,691,396,000	25.67	101.90	100.00	0	0.00	0	0.00
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500,000	0.03	5,759,000	0.03	5,759,000	0.03	88.60	100.00	0	0.00	0	0.00
12 分 担 金 及 び 負 担 金	274,217,000	1.17	265,187,890	1.16	259,827,228	1.17	94.75	97.98	594,050	0.22	4,766,612	1.80
13 使 用 料 及 び 手 数 料	241,630,000	1.03	239,344,687	1.05	232,325,347	1.05	96.15	97.07	0	0.00	7,019,340	2.93
14 国 庫 支 出 金	2,387,670,000	10.19	2,220,987,754	9.72	2,016,062,754	9.09	84.44	90.77	0	0.00	204,925,000	9.23
15 県 支 出 金	1,214,950,000	5.19	1,088,301,661	4.76	1,080,651,661	4.88	88.95	99.30	0	0.00	7,650,000	0.70
16 財 産 収 入	272,242,000	1.16	281,651,822	1.23	281,554,328	1.27	103.42	99.97	0	0.00	97,494	0.03
17 寄 附 金	281,629,000	1.20	295,943,378	1.30	295,943,378	1.34	105.08	100.00	0	0.00	0	0.00
18 繰 入 金	1,612,852,000	6.89	947,556,612	4.15	947,556,612	4.27	58.75	100.00	0	0.00	0	0.00
19 繰 越 金	883,062,000	3.77	883,062,943	3.86	883,062,943	3.98	100.00	100.00	0	0.00	0	0.00
20 諸 収 入	883,214,000	3.77	821,351,459	3.59	784,251,430	3.54	88.80	95.48	0	0.00	37,100,529	4.52
21 市 債	2,538,309,000	10.84	2,357,009,000	10.31	2,357,009,000	10.63	92.86	100.00	0	0.00	0	0.00
合 計	23,423,784,000	100.00	22,857,413,348	100.00	22,169,098,853	100.00	94.64	96.99	14,296,667	0.06	674,082,028	2.95

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

※市税の収入済額には、過誤納金還付未済額 63,700円 (個人市民税、法人市民税、固定資産税) を含む。

資料 4

平成 28 年度 一般会計 別歳出決算額 一覽表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 B/A		金 額 D = A-B-C	構 成 比 D/A	
1 議 会 費	188,065,000	0.80	181,265,393	0.83	96.38	0	6,799,607	0.57	3.62
2 総 務 費	4,811,497,000	20.54	4,648,716,074	21.31	96.62	3,512,000	159,268,926	13.42	3.31
3 民 生 費	7,119,977,000	30.40	6,566,551,575	30.11	92.23	128,268,000	425,157,425	35.83	5.97
4 衛 生 費	2,098,562,000	8.96	1,914,201,794	8.78	91.21	85,000,000	99,360,206	8.37	4.73
5 労 働 費	73,635,000	0.31	62,246,275	0.29	84.53	0	11,388,725	0.96	15.47
6 農 林 水 産 業 費	1,133,951,000	4.84	978,026,903	4.48	86.25	22,700,000	133,224,097	11.23	11.75
7 商 工 費	794,037,000	3.39	673,494,992	3.09	84.82	0	120,542,008	10.16	15.18
8 土 木 費	2,637,856,000	11.26	2,386,206,124	10.94	90.46	187,000,000	64,649,876	5.45	2.45
9 消 防 費	708,629,000	3.03	698,178,590	3.20	98.53	0	10,450,410	0.88	1.47
10 教 育 費	1,637,278,000	6.99	1,536,695,580	7.05	93.86	0	100,582,420	8.48	6.14
11 公 債 費	2,181,593,000	9.31	2,165,058,942	9.93	99.24	0	16,534,058	1.39	0.76
12 予 備 費	38,704,000	0.17	0	0.00	0.00	0	38,704,000	3.26	100.00
合 計	23,423,784,000	100.00	21,810,642,242	100.01	93.11	426,480,000	1,186,661,758	100.00	5.07

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

資料 5

平成 28 年度 特別 会計 歳入 決算 額 一 覧 表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額	
	金 額 A	金 額 B	対 予 算 比 B/A	金 額 C	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B	金 額 D	対 調 定 比 D/B	金 額 E = B-C-D	対 調 定 比 E/B		
国民健康保険事業	6,199,387,000	6,325,951,057	102.04	5,975,007,352	96.38	94.45	15,782,436	0.25	335,281,069	5.30		
後期高齢者医療事業	462,263,000	465,127,224	100.62	461,929,224	99.93	99.31	545,200	0.12	2,839,500	0.61		
介護保険事業	4,451,800,000	4,211,333,387	94.60	4,193,124,994	94.19	99.57	4,238,890	0.10	14,297,573	0.34		
倭財産区事業	1,783,000	1,778,462	99.75	1,778,462	99.75	100.00	0	0	0	0		
永田財産区事業	487,000	484,195	99.42	484,195	99.42	100.00	0	0	0	0		
中野財産区事業	2,208,000	2,165,801	98.09	2,165,801	98.09	100.00	0	0	0	0		
合 計	11,117,928,000	11,006,840,126	99.00	10,634,490,028	95.65	96.62	20,566,526	0.19	352,418,142	3.20		

※国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 119,800円 を含む。

※後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 186,700円 (後期高齢者医療保険料) を含む。

※介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 328,070円 を含む。

資料 6

平成 28 年度 特別会計歳出決算額一覽表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額 A	率 B/A	金 額 B	率 B/A	金 額 C	率 C/A	金 額 D = A-B-C	率 D/A
国民健康保険事業	6,199,387,000	95.93	5,947,212,347	95.93	0	0.00	252,174,653	4.07
後期高齢者医療事業	462,263,000	98.69	456,192,024	98.69	0	0.00	6,070,976	1.31
介護保険事業	4,451,800,000	92.39	4,112,800,989	92.39	0	0.00	338,999,011	7.61
倭財産区事業	1,783,000	86.66	1,545,126	86.66	0	0.00	237,874	13.34
永田産区事業	487,000	67.97	331,029	67.97	0	0.00	155,971	32.03
中野財産区事業	2,208,000	87.70	1,936,512	87.70	0	0.00	271,488	12.30
合 計	11,117,928,000	94.62	10,520,018,027	94.62	0	0.00	597,909,973	5.38

29 中監第 23 号
平成 29 年 8 月 28 日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 高野 良之

平成 28 年度 中野市下水道事業会計及び中野市水道事業会計の決算
審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付
された平成 28 年度 中野市下水道事業会計決算及び中野市水道事業会計決算並びに
それらの附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- 平成 28 年度 中野市下水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類
- 平成 28 年度 中野市水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類

2 審査の着眼点

審査にあたっては、決算数値は適正であるか、事業の経営が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼を置き審査した。

3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、都市監査基準（平成 27 年 8 月 27 日施行）に準拠して実施した。

下水道事業及び水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進する事業の経営が行われたか、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているか等の諸点に意を用いて関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取並びに抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・ 実施場所 中野市役所 行政委員会室
- ・ 審査日程 平成 29 年 7 月 26 日

5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次のとおりである。

6 審査意見

○ 下水道事業会計

平成 28 年度から企業会計となった下水道事業（それまでは下水道事業及び農業集落排水事業として特別会計であった）については、年間総処理水量は 401 万余 m^3 、有収水量は 344 万余 m^3 、有収率は 85.8%であった。前年度より年間総処理水量は 47,453 m^3 の増、有収水量は 6,950 m^3 の増、有収率は 0.9 ポイントの減となった。

1 m^3 当りの汚水処理原価は 141 円 5 銭であった。

当年度の純利益は、3 億 7,240 万余円を計上した。

企業債は、189億6,459万余円で、前年度末に比べると8億5,987万余円の減少（4.3%減）となっている。借入額を償還額以内に抑え、企業債の縮小に努めている。

なお、安定した経営が継続できるよう経常経費の節減並びに施設の効率的運営に努め、健全な事業の経営が行われることを期待する。

※ 平成27年度までは企業会計ではないため、収益的収支等の前年比較はできない

○ 水道事業会計

水道事業については、年間総配水量は585万余 m^3 、有収水量は485万余 m^3 、有収率は82.8%であった。前年度より年間総配水量は28万余 m^3 の増、有収水量は16万余 m^3 の増、有収率は1.3ポイントの減となった。

また、企業債利息は減少したが、固定資産除却費など全体的なコストは増加したため、1 m^3 当りの給水原価は151円96銭で前年度より2円43銭増加（1.6%増）した。

当年度の純利益は、前年度より2,884万余円減少（14.5%減）し、1億7,058万余円を計上した。

企業債は、35億8,894万余円で、前年度末に比べると1億4,764万余円の減少（4.0%減）となっている。借入額を償還額以内に抑え、企業債の縮小に努めている。

なお、水の安定供給と一層の経費節減を図るため、老朽配水管の布設替えを計画的に進めると共に、コストの削減に努め、継続的に健全な事業の経営が行われることを期待する。

7 下水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

中野市の平成28年度の年間総処理水量は 401万1千余 m^3 、有収水量は 344万1千余 m^3 で、有収率は 85.8% となった。

水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道で 88.1% (前年度比 0.2ポイント 減)、農業集落排水施設で 83.2% (前年度比 0.7ポイント 増) であり、市全体では、86.7% (前年度比 0.1% 増) となった。

また、下水道使用料収益は 7億1,926万5千余円 (消費税込み) となり、1 m^3 当たりの使用量単価は 193円 50銭 で、汚水処理原価は 141円5銭 となった。

① 収益的収支(〔 〕内は消費税等税抜き)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
下水道事業収益	2,755,984,000	[2,771,634,440] 2,825,030,699	69,046,699	
1 営業収益	723,911,000	[711,304,066] 764,699,654	40,788,654	
2 営業外 収 益	2,032,073,000	[2,060,330,374] 2,060,331,045	28,258,045	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
下水道事業費用	2,567,832,000	[2,399,327,484] 2,440,782,551	127,049,449	
1 営業費用	2,160,146,000	[2,069,541,948] 2,100,767,115	59,378,885	
2 営業外 費 用	393,965,000	[322,064,536] 332,294,436	61,670,564	
3 特別損失	7,721,000	[7,721,000] 7,721,000	0	
4 予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	

収入総額は 28億2,503万余円、支出総額は 24億4,078万2千余円 で、差引残額 3億8,424万8千余円の黒字となっている。

② 資本的収支（〔〕内は消費税等税抜き）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	993,495,000	[773,180,446] 773,180,446	△ 220,314,554	
1 企 業 債	659,200,000	490,500,000	△ 168,700,000	
2 出 資 金	157,410,000	157,410,000	0	
3 補 助 金	161,000,000	97,710,000	△ 63,290,000	
4 工 事 負 担 金	15,723,000	[23,435,090] 23,435,090	7,712,090	
5 他 会 計 工 事 負 担 金	0	0	0	
6 固 定 資 産 売 却 代 金	0	[4,125,356] 4,125,356	4,125,356	
7 そ の 他 資 本 収 入	162,000	[0] 0	△ 162,000	

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,770,158,000	[1,585,909,800] 1,602,557,677	116,480,000	51,120,323
1 建 設 改 良 費	393,999,000	[235,533,209] 252,181,086	116,480,000	25,337,914
2 企 業 債 償 還 金	1,376,159,000	1,350,376,591	0	25,782,409

収入総額は 7億7,318万余円 で、主な収入は企業債や国・県補助金、一般会計からの出資金などである。支出総額については、16億255万7千余円 で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

(2) 建設事業の状況

- ① 公共下水道処理施設再構築事業として、中野浄化管理センター再構築工事(管理棟・渡り廊下の耐震化及び長寿命化、監視制御設備の長寿命化)などを行った。
- ② 公共下水道管路施設長寿命化事業として、マンホール蓋更新工事(75箇所)を行った。

資料 1

中野市下水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	28年度		年度		増減率	差引増減額
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益(A)	2,771,735,374	100				
1 営業収益	711,304,066	25.66				
1 下水道使用料	665,999,614	24.03				
2 受託工事収益	0	0.00				
3 他会計負担金	187,000	0.01				
4 その他営業収益	45,117,452	1.63				
2 営業外収益	2,060,431,308	74.34				
1 受取利息及び配当金	0	0.00				
2 他会計負担金	1,111,502,000	40.10				
3 長期前受金戻入	925,361,506	33.39				
4 資本費繰入収益	0	0.00				
5 雑収益	23,567,802	0.85				
3 特別利益	0	0.00				
1 固定資産売却益	0	0.00				
下水道事業費用(B)	2,399,327,484	100				
1 営業費用	2,069,541,948	86.26				
1 管渠費	57,098,518	2.38				
2 処理場費	326,656,877	13.62				
3 業務費	15,931,434	0.66				
4 総係費	56,323,434	2.35				
5 減価償却費	1,563,278,521	65.16				
6 資産減耗費	7,366,361	0.31				
7 その他営業費用	42,886,803	1.79				
2 営業外費用	322,064,536	13.42				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	313,290,213	13.06				
2 雑支出	8,774,323	0.37				
3 特別損失	7,721,000	0.32				
1 過年度損益修正損	0	0.00				
2 その他特別損失	7,721,000	0.32				
差引(A)-(B)	372,407,890	—				

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

※ 雑収益には、仮受消費税及び地方消費税の納税計算上生じた残額(100,934円)を含む。

資料 2

中野市下水道事業貸借対照表

科 目	28年度	年度	増減率	差引増減額
	金額	金額		
資産の部(A)	33,779,972,969			
1 固定資産	32,713,049,469			
(1) 有形固定資産	32,526,760,370			
イ 土地	668,073,569			
ロ 建物	1,725,467,008			
ハ 構築物	28,129,662,842			
ニ 機械及び装置	1,869,991,767			
ホ 車両運搬具	0			
ヘ 工具、器具及び備品	1,158,517			
ト 建設仮勘定	132,406,667			
(2) 無形固定資産	186,289,099			
イ 施設利用権	186,289,099			
2 流動資産	1,066,923,500			
(1) 現金預金	846,643,611			
(2) 未収金	220,279,889			
未収金	221,850,263			
貸倒引当金	△ 1,570,374			
(3) 貯蔵品	0			
(4) 前払金	0			
負債の部(B)	38,325,395,751			
3 固定負債	17,561,052,431			
(1) 企業債	17,561,052,431			
イ 建設改良等の財源に充たてるための企業債	17,561,052,431			
4 流動負債	1,622,765,438			
(1) 企業債	1,403,539,443			
イ 建設改良等の財源に充たてるための企業債	1,403,539,443			
(2) 未払金	214,966,894			
(4) 引当金	4,259,101			
イ 賞与引当金	4,259,101			

(単位:円、%)

科 目	28年度	年度	増減率	差引増減額
	金額	金額		
5 繰延収益	19,141,577,882			
(1) 長期前受金	19,141,577,882			
イ 国庫補助金	6,128,918,127			
ロ 県補助金	5,296,364,069			
ハ 他会計補助金	3,882,496,055			
ニ 受益者負担金分担金	3,806,610,305			
ホ 受贈財産評価額	27,189,326			
(2) 建設仮勘定長期前受金	0			
イ 国庫補助金	0			
ロ 県補助金	0			
ハ 他会計補助金	0			
ニ 受益者負担金分担金	0			
ホ 受贈財産評価額	0			
資本の部(C)	Δ 4,545,422,782			
6 資本金	157,410,000			
7 剰余金	Δ 4,702,832,782			
(1) 資本剰余金	355,799,859			
イ 補助金	311,665,683			
ロ 県補助金	0			
ハ 他会計負担金	0			
ニ 受益者負担金分担金	0			
ニ 受贈財産評価額	44,134,176			
(2) 利益剰余金	5,058,632,641			
イ 減債積立金	0			
ロ 建設改良積立金	0			
ハ 当年度末処理 欠損金	5,058,632,641			
負債・資本合計(B)+(C)	33,779,972,969			

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

資料 3
経営分析表

分析項目	比率			算式	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
構成比率	自己資本構成比率 (%)	43.21	—	—	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	224.12	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	65.75	—	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	65.75	—	—	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	115.52	—	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	115.89	—	—	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	34.37	—	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

※下水道事業は、平成28年度から企業会計へ移行した。

説	明
	<p>下水道事業の資産に対する自己資本の割合の低さを示す。 高い方が良い。</p>
	<p>自己資本(自己資本金 + 剰余金)に対する固定資産の割合を示すもので、下水道事業において、企業債及び一般会計補助金等によって多くの資産が調達されていることを示す。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられ、高率なほど利益が多くなる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられる。 流動比率、当座比率に対し動的な支払能力を見る指標となる。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 下水道事業では、営業収支の赤字を補助金等で賄っている。</p>

資料 4

中野市下水道事業業務実績表

事 項	単位	28年度	27年度	増減	前年度 対 比	備 考
行政区域内人口 (A)	人	45,160	45,616	△ 456	99.0	
排水区域内人口 (B)	人	43,172	43,330	△ 158	99.6	
下水道水洗化人口 (C)	人	37,423	37,530	△ 107	99.7	
下水道普及率	%	95.6	95.0	0.6	100.6	(B)/(A)×100
水洗化率	%	86.7	86.6	0.1	100.1	(C)/(B)×100
水洗化戸数	戸	14,484	14,179	305	102.2	
年間総処理水量 (D)	m ³	4,011,299	3,963,846	47,453	101.2	
一日最大処理水量(晴天時)	m ³	15,828	13,033	2,795	121.4	
一日平均処理水量(晴天時)	m ³	15,828	10,830	4,998	146.1	
有収水量 (E)	m ³	3,441,855	3,434,905	6,950	100.2	
有収率	%	85.8	86.7	△ 0.9	99.0	(E) / (D) × 100
使用料単価	円/m ³	193.50	-	-	-	下水道使用料収益/(E)
汚水処理原価	円/m ³	141.05	-	-	-	
年間総汚泥処分量	m ³	49,365	51,901	△ 2,536	95.1	

資料 5

未 収 金 内 訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	下水道使用料	その他収益等	雑収益等	国県補助金	その他	
28年度	101,324,326	121,700	3,500	97,710,000	15,160	199,174,686
27年度	50,475,913	185,700	44,100	27,300,000	6,419,652	84,425,365
増減額	50,848,413	△ 64,000	△ 40,600	70,410,000	△ 6,404,492	114,749,321
前年度 対 比	200.74	65.54	7.94	357.91	0.24	235.92

資料 6

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	668,073,569	0	0	668,073,569	0	668,073,569
建物	1,818,599,229	0	0	1,818,599,229	93,132,221	1,725,467,008
構築物	28,938,503,979	79,110,996	4,125,356	29,013,489,619	883,826,777	28,129,662,842
機械及び装置	2,432,195,530	20,855,948	7,357,361	2,445,694,117	575,702,350	1,869,991,767
工具器具及び備品	2,506,777	659,000	9,000	3,156,777	1,998,260	1,158,517
建設仮勘定	0	132,406,667	0	132,406,667	0	132,406,667
合計	33,859,879,084	233,032,611	11,491,717	34,081,419,978	1,554,659,608	32,526,760,370

資料 7

企業債明細書

(単位:円)

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
公共下水道事業債 平成元年から 平成27年度まで	14,312,000,000	648,157,842	5,721,821,253	8,590,178,747	0.192%～4.95%	平成28年4月25日～ 平成58年3月19日
平成28年度	97,400,000	0	0	97,400,000	0.21%	平成49年3月25日
合計	14,409,400,000	648,157,842	5,721,821,253	8,687,578,747		

(単位:円)

種 類	発 行 総 額	当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	年 利 率	償 還 終 期
特定環境保全公共下水道事業債 平成6年から 平成27年度まで	5,442,100,000	279,264,891	2,436,701,755	3,005,398,245	0.17% ~ 4.60%	平成29年3月25日 ~ 平成51年3月25日
平成28年度	910,000,000	0	0	910,000,000	0.21%	平成49年3月25日
合 計	6,352,100,000	279,264,891	2,436,701,755	3,915,398,245		

(単位:円)

種 類	発 行 総 額	当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	年 利 率	償 還 終 期
農業集落排水事業債 平成元年から 平成27年度まで	10,260,100,000	422,953,858	4,041,685,118	6,218,414,882	0.10% ~ 4.95%	平成29年3月20日 ~ 平成51年3月25日
平成28年度	143,200,000	0	0	143,200,000	0.208%	平成49年3月25日
合 計	10,403,300,000	422,953,858	4,041,685,118	6,361,614,882		

8 水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

中野市の平成28年度の年間総配水量は 585万6千余 m^3 、有収水量は 485万余 m^3 で、有収率は 82.8% となった。

使用水量の用途別構成比率は、一番高いのが家庭用の 65.4%、次に営業用 11.8%、以下工場用 11.7%、農業用 4.9%、官公署用 2.9% 等となり、年間総配水量は前年と比べ 28万3千余 m^3 の増、有収率は 1.3ポイントの減となった。

また、給水収益は 9億3,833万5千余円(消費税込み) となり、その用途別構成比率は家庭用が 57.5% と最も高く、次に工場用 14.7%、営業用 13.8%、農業用 5.4%、官公署用 3.9% 等となっており、総額では前年比 3,761万余円 の増となり、1 m^3 当たりの供給単価は 179円14銭 で、給水原価は 151円96銭 となった。

① 収益的収支(〔 〕内は消費税等税抜き)

収 入 (単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
水道事業収益	1,046,847,000	[1,030,173,526] 1,099,924,498	53,077,498	
1 営業収益	917,904,000	[900,197,316] 969,947,088	52,043,088	
2 営業外 収 益	128,943,000	[129,976,210] 129,977,410	1,034,410	

支 出 (単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	1,023,732,000	[859,591,254] 912,509,309	111,222,691	
1 営業費用	915,426,000	[794,235,819] 813,701,634	101,724,366	
2 営業外 費 用	101,210,000	[65,297,435] 98,745,035	2,464,965	
3 特別損失	2,096,000	[58,000] 62,640	2,033,360	
4 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	

収入総額は 10億9,992万4千余円、支出総額は 9億1,250万9千余円 で、差引残額 1億8,741万5千余円の黒字となっている。

② 資本的収支（〔〕内は消費税等税抜き）

収入

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	233,080,000	[207,788,980] 208,833,060	△ 24,246,940	
1 企業債	186,600,000	163,200,000	△ 23,400,000	
2 出資金	0	0	0	
3 補助金	27,512,000	27,512,000	0	
4 工事負担金	18,028,000	[16,576,490] 17,620,570	△ 407,430	
5 他会計 工事負担金	940,000	428,320	△ 511,680	
6 固定資産 売却代金	0	[72,170] 72,170	72,170	

支出

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	661,368,000	[556,307,007] 573,812,479	0	87,555,521
1 建設改良費	350,393,000	[245,457,380] 262,962,852	0	87,430,148
2 企業債 償還金	310,975,000	310,849,627	0	125,373

収入総額は 2億883万3千余円 で、主な収入は企業債や水道への加入者分担金などである。
支出総額については、5億7,381万2千余円 で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

(2) 建設事業の状況

- ① 浄水施設改良費では、田麦浄水場高圧受電設備更新工事、栗和田浄水場浄水残留塩素計更新工事、及び土橋西水源取水流量計更新及びビット築造工事などを行った。
- ② 配水施設改良費では、老朽化した配水管の布設替と、親川排水池濁度計設置工事、前田橋排水管添架工事などを行った。
- ③ 北部簡易水道施設改良費では、深沢ポンプNo.1送水ポンプ部更新工事などを行った。

資料 1

中野市水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	28 年 度		27 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益(A)	1,030,173,526	100	1,006,683,588	100	2.33	23,489,938
1 営業収益	900,197,316	87.38	861,055,987	85.53	4.55	39,141,329
1 給水収益	868,877,896	84.34	832,046,749	82.65	4.43	36,831,147
2 受託工事収益	3,491,746	0.34	1,983,377	0.20	76.05	1,508,369
3 他会計負担金	23,313,945	2.26	22,452,307	2.23	3.84	861,638
4 その他営業収益	4,513,729	0.44	4,573,554	0.45	△ 1.31	△ 59,825
2 営業外収益	129,976,210	12.62	144,947,529	14.40	△ 10.33	△ 14,971,319
1 受取利息及び配当金	710,172	0.07	1,027,917	0.10	△ 30.91	△ 317,745
2 他会計補助金	8,871,000	0.86	9,406,000	0.93	△ 5.69	△ 535,000
3 長期前受金戻入	119,630,731	11.61	105,011,222	10.43	13.92	14,619,509
4 資本費繰入収益	0	0.00	27,435,000	2.73	△ 100.00	△ 27,435,000
5 雑収益	764,307	0.07	2,067,390	0.21	△ 63.03	△ 1,303,083
3 特別利益	0	0.00	680,072	0.07	皆減	△ 680,072
1 固定資産売却益	0	0.00	680,072	0.07	皆減	△ 680,072
水道事業費用(B)	859,591,254	100	807,260,689	100	6.48	52,330,565
1 営業費用	794,235,819	92.40	735,494,796	91.11	7.99	58,741,023
1 原水及び浄水費	120,377,482	14.00	145,092,267	17.97	△ 17.03	△ 24,714,785
2 配水及び給水費	88,317,436	10.27	68,534,340	8.49	28.87	19,783,096
3 受託工事費	2,850,000	0.33	1,920,000	0.24	48.44	930,000
4 総係費	88,997,901	10.35	68,540,196	8.49	29.85	20,457,705
5 北部簡易水道費	12,662,397	1.47	15,449,700	1.91	△ 18.04	△ 2,787,303
6 減価償却費	433,613,116	50.44	421,447,815	52.21	2.89	12,165,301
7 資産減耗費	46,844,494	5.45	14,181,080	1.76	230.33	32,663,414
8 その他営業費用	572,993	0.07	329,398	0.04	73.95	243,595
2 営業外費用	65,297,435	7.60	71,765,893	8.89	△ 9.01	△ 6,468,458
1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,277,567	7.59	71,755,158	8.89	△ 9.03	△ 6,477,591
2 雑支出	19,868	0.00	10,735	0.00	85.08	9,133
3 特別損失	58,000	0.01	0	0.00	皆増	58,000
1 過年度損益修正	58,000	0.01	0	0.00	皆増	58,000
2 その他特別損失	0	0.00	0	0.00	皆増	0
差引 (A) - (B)	170,582,272	—	199,422,899	—	△ 14.46	△ 28,840,627

資料 2

中野市水道事業貸借対照表

科 目	28 年 度	27 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	10,326,281,429	10,356,605,505	△ 0.29	△ 30,324,076
1 固 定 資 産	8,831,168,712	9,054,603,692	△ 2.47	△ 223,434,980
(1) 有形固定資産	8,831,168,712	9,054,603,692	△ 2.47	△ 223,434,980
イ 土 地	150,558,403	144,004,293	4.55	6,554,110
ロ 建 物	191,073,748	197,998,336	△ 3.50	△ 6,924,588
ハ 構 築 物	7,355,777,644	7,559,621,692	△ 2.70	△ 203,844,048
ニ 機 械 及 び 装 置	937,944,301	909,931,919	3.08	28,012,382
ホ 車 両 運 搬 具	4,331,439	5,359,856	△ 19.19	△ 1,028,417
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	30,392,683	37,180,779	△ 18.26	△ 6,788,096
ト 建 設 仮 勘 定	161,090,494	200,506,817	△ 19.66	△ 39,416,323
2 流 動 資 産	1,495,112,717	1,302,001,813	14.83	193,110,904
(1) 現 金 預 金	1,441,805,392	1,218,989,188	18.28	222,816,204
(2) 未 収 金	51,982,845	81,717,075	△ 36.39	△ 29,734,230
未 収 金	54,293,196	84,321,885	△ 35.61	△ 30,028,689
貸 倒 引 当 金	△ 2,310,351	△ 2,604,810	△ 11.30	294,459
(3) 貯 蔵 品	1,324,480	1,295,550	2.23	28,930
(4) 前 払 金	0	0	0.00	0
負債の部(B)	6,008,213,046	6,235,524,714	△ 3.65	△ 227,311,668
3 固 定 負 債	3,390,630,044	3,494,821,807	△ 2.98	△ 104,191,763
(1) 企 業 債	3,321,552,439	3,425,744,202	△ 3.04	△ 104,191,763
イ 建設改良等の財源に 充たてるための企業債	3,321,552,439	3,425,744,202	△ 3.04	△ 104,191,763
(2) 引 当 金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
イ 修 繕 引 当 金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
4 流 動 負 債	424,408,449	457,646,533	△ 7.26	△ 33,238,084
(1) 企 業 債	267,391,763	310,849,627	△ 13.98	△ 43,457,864
イ 建設改良等の財源に 充たてるための企業債	267,391,763	310,849,627	△ 13.98	△ 43,457,864
(2) 未 払 金	70,535,894	129,315,669	△ 45.45	△ 58,779,775
(3) 預 り 金	83,450,792	14,370,237	480.72	69,080,555
(4) 引 当 金	3,030,000	3,111,000	△ 2.60	△ 81,000
イ 賞 与 引 当 金	3,030,000	3,111,000	△ 2.60	△ 81,000

(単位:円、%)

科 目	28 年 度	27 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰延収益	2,193,174,553	2,283,056,374	△ 3.94	△ 89,881,821
(1) 長期前受金	2,118,261,059	2,209,677,880	△ 4.14	△ 91,416,821
イ 国庫補助金	105,341,263	109,206,038	△ 3.54	△ 3,864,775
ロ 県補助金	20,204,588	37,369,182	△ 45.93	△ 17,164,594
ハ 他会計補助金	28,882,650	30,129,138	△ 4.14	△ 1,246,488
ニ 分担金	359,752,139	367,026,049	△ 1.98	△ 7,273,910
ホ 工事負担金	1,311,265,503	1,368,687,827	△ 4.20	△ 57,422,324
ヘ 他会計工事負担金	125,780,804	134,420,169	△ 6.43	△ 8,639,365
ト 寄付金	4,000	4,000	0.00	0
チ 受贈財産評価額	167,030,112	162,835,477	2.58	4,194,635
(2) 建設仮勘定長期前受金	74,913,494	73,378,494	2.09	1,535,000
イ 国庫補助金	34,164,714	34,164,714	0.00	0
ロ 県補助金	16,521,614	16,521,614	0.00	0
ハ 他会計補助金	24,227,166	22,692,166	6.76	1,535,000
資本の部(C)	4,318,068,383	4,121,080,791	4.78	196,987,592
6 資本金	1,595,321,855	1,595,321,855	0.00	0
7 剰余金	2,722,746,528	2,525,758,936	7.80	196,987,592
(1) 資本剰余金	39,219,114	12,813,794	206.07	26,405,320
イ 補助金	25,977,000	0	皆増	25,977,000
ロ 工事負担金	5,230,734	5,230,734	0.00	0
ハ 他会計工事負担金	428,320	0	皆増	428,320
ニ 受贈財産評価額	7,583,060	7,583,060	0.00	0
(2) 利益剰余金	2,683,527,414	2,512,945,142	6.79	170,582,272
イ 減債積立金	180,000,000	140,000,000	28.57	40,000,000
ロ 建設改良積立金	495,000,000	415,000,000	19.28	80,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,008,527,414	1,957,945,142	2.58	50,582,272
負債・資本合計(B)+(C)	10,326,281,429	6,404,137,165	61.24	3,922,144,264

資料 3
経営分析表

分析項目	比 率			算 式	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
構成比率	自己資本構成比率 (%)	63.06	61.84	59.91	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	135.63	141.39	145.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	352.28	284.50	223.51	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	351.97	284.22	216.54	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	119.84	124.70	122.06	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	119.85	124.62	123.10	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	113.31	117.11	115.33	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

説	明
	<p>企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達していることから低いものにならざるをえない。</p>
	<p>固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本(借入資本金 + 固定負債)によって調達されている部分が多いことを示す。 固定資産は100%自己資本で賄われるのが理想とされている。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。 高率なほど利益が多く100%を境にして黒字と赤字に分けられる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 水道事業では特に重視される。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。</p>

資料 4

中野市水道事業業務実績表

事 項	単位	28年度	27年度	増減	前年度 対 比	備 考
行政区域内人口 (A)	人	45,160	45,616	△ 456	99.0	
給水区域内人口 (B)	人	45,080	45,534	△ 454	99.0	
現在給水人口 (C)	人	43,973	44,416	△ 443	99.0	
給水普及率	%	97.5	97.5	0.0	100.0	(C)/(B)×100
水道普及率	%	97.4	97.4	0.0	100.0	(C)/(B)×100
給水戸数	戸	16,550	16,489	61	100.4	
年間総配水量 (D)	m ³	5,856,243	5,572,354	283,889	105.1	
一日最大配水量	m ³	18,595	17,363	1,232	107.1	
一日平均配水量	m ³	16,045	15,225	820	105.4	(D)/365日
一日一人平均給水量	リットル	302	289	13	104.6	(E)／[(C)×365日]×1000
有効水量	m ³	5,037,966	4,875,474	162,492	103.3	
有収水量 (E)	m ³	4,850,150	4,683,675	166,475	103.6	
有収率	%	82.8	84.1	△ 1.3	98.5	(E)／(D)×100
供給単価	円/m ³	179.14	177.65	1.49	100.8	給水収益/(E)
給水原価	円/m ³	151.96	149.53	2.43	101.6	(経常費用—受託工事費)/(E)
水道料金年間調定件数	件	109,405	108,944	461	100.4	
開栓・閉栓件数	件	3,208	3,144	64	102.0	開栓1,649件 閉栓1,559件

資料 5

未 収 金 内 訳

(単位:円)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	給水収益	その他収益等	雑収益等	県補助金	その他	
28年度	23,903,527	16,660,701	163,500	0	876,960	41,604,688
27年度	37,103,582	23,846,354	57,348	21,500,000	1,814,601	84,321,885
増減額	△ 13,200,055	△ 7,185,653	106,152	△ 21,500,000	△ 937,641	△ 42,717,197
前年度 対 比	64.42	69.87	285.10	皆減	48.33	49.34

資料 6

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	144,004,293	6,808,720	254,610	150,558,403	0	150,558,403
建物	358,047,716	0	0	358,047,716	166,973,968	191,073,748
構築物	14,298,336,056	127,519,493	2,471,438	14,423,384,111	7,067,606,467	7,355,777,644
機械及び装置	2,691,347,424	124,992,910	70,409,586	2,745,930,748	1,807,986,447	937,944,301
車両運搬具	16,122,453	0	0	16,122,453	11,791,014	4,331,439
工具器具及び備品	44,515,430	0	0	44,515,430	14,122,747	30,392,683
建設仮勘定	200,506,817	13,056,301	52,472,624	161,090,494	0	161,090,494
合計	17,752,880,189	272,377,424	125,608,258	17,899,649,355	9,068,480,643	8,831,168,712

資料 7

企業債明細書

(単位:円)

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
上水道事業債 簡易水道事業債 平成元年から 平成27年度まで	6,162,200,000	310,849,627	2,736,455,798	3,425,744,202	0.10% ~ 4.95%	平成29年3月20日 ~ 平成58年3月20日
平成28年度	163,200,000	0	0	163,200,000	0.01% ~ 0.60%	平成39年3月20日 ~ 平成59年3月20日
合計	6,325,400,000	310,849,627	2,736,455,798	3,588,944,202		

29 中監第 24 号
平成 29 年 8 月 28 日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 高野 良之

平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

1 審査の対象

平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、都市監査基準（平成 27 年 8 月 27 日施行）に準拠して実施した。

この審査は、市長から提出された中野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定又は作成されているかを審査すると共に、細部については関係職員の説明聴取等により実施した。

3 審査の実施場所及び日程

- 実施場所 中野市役所 行政委員会室
- 審査日程 平成 29 年 8 月 2 日

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された中野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	中野市	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	13.00	20.0
② 連結実質赤字比率	—	18.00	30.0
③ 実質公債費比率	6.7	25.0	35.0
④ 将来負担比率	—	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、赤字額がないため「—」と表記しています。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成 28 年度の実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。

② 連結実質赤字比率について

平成 28 年度の連結実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。

③ 実質公債費比率について

平成 28 年度の実質公債費比率は 6.7% であり、早期健全化基準の 25.0% と比較すると、これを下回っている。

④ 将来負担比率について

平成 28 年度の将来負担比率は赤字額がないため、比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項はない。

平成 28 年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

平成 28 年度中野市下水道事業会計決算及び中野市水道事業会計決算に基づく資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、都市監査基準（平成 27 年 8 月 27 日施行）に準拠して実施した。

この審査は、市長から提出された中野市下水道事業会計及び中野市水道事業会計の資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定又は作成されているかを審査すると共に、細部については関係職員の説明聴取等により実施した。

3 審査の実施場所及び日程

- 実施場所 中野市役所 行政委員会室
- 審査日程 平成 29 年 8 月 2 日

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された中野市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準	備 考
下水道事業会計	—	20.0	
水道事業会計	—	20.0	

※ 資金不足額がないため、資金不足比率の欄は「—」と表記しています。

(2) 個別意見

① 下水道事業会計資金不足比率について

平成 28 年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

② 水道事業会計資金不足比率について

平成 28 年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項はない。

(参考)

平成28年度会計 決算審査等日程

平成29年 7月19日～8月2日

日時 及び 場所	主 な 審 査 事 項	所 管
7月19日(水) 13:00 行政委員会室	・資金運用状況等説明 ・総務費 ・総務費	総務部 会計課 庶務課 危機管理課
7月21日(金) 13:00 行政委員会室	・総務費	総務部 政策情報課 税務課
7月24日(月) 9:00 行政委員会室	・衛生費 ・民生費 ・特別会計 介護保険事業	健康福祉部 健康づくり課 高齢者支援課
13:00	・民生費 ・民生費 ・特別会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業	健康福祉部 社会就労センター 福祉課
7月25日(火) 10:30 行政委員会室	・民生費 ・衛生費	子ども部 子ども相談室 保育課
13:00	・土木費	建設水道部 道路河川課 (新幹線対策室) 都市計画課
7月26日(水) 13:00 行政委員会室	・企業会計 下水道事業 水道事業 ・総務費	建設水道部 上下水道課 行政委員会事務局
7月28日(金) 9:30 行政委員会室	・農林水産業費 ・特別会計 倭財産区事業 永田財産区事業 ・農林水産業費	経済部 農政課 売れる農業推進室 農業委員会事務局
13:00	・議会費 ・労働費 ・商工費	経済部 議会事務局 営業推進課 勤労青少年ホーム 働く婦人の家
7月31日(月) 9:00 行政委員会室	・総務費 ・民生費 ・総務費	くらしと文化部 市民課 市民協働推進室 文化スポーツ振興課 高野辰之記念館 中山晋平記念館
13:00	・衛生費 ・民生費 ・民生費 ・衛生費	くらしと文化部 環境課 人権・男女共同参画課 人権センター 子ども部 子育て課
8月1日(火) 9:30 行政委員会室	・消防費 ・教育費	消防部 消防課 教育委員会 学校教育課 学校給食センター
13:00	・教育費	教育委員会 生涯学習課 公民館 図書館 博物館
8月2日(水) 13:00 行政委員会室	・総務費 ・公債費 ・予備費 ・実質収支に関する調書、財産に関する調書 ・決算概要、財政健全化審査 ・特別会計 中野財産区事業	総務部 財政課

【用語説明】

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。